

# **医療介護総合確保促進法に基づく 県計画**

**令和 8 年 1 月  
愛知県**

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

- 本県における75歳以上の人口は、令和2(2020)年の98万人に対し、令和7(2025)年には1.2倍の116万人、さらに令和22(2040)年には、121万人に増加すると見込まれている。急増する高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療、介護、予防、生活支援、住まいを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムを構築するとともに、医療機能の分化と連携による効率的で質の高い医療提供体制を整備することが喫緊の課題となっている。
- 地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携について、実効性のあるものとする必要があることから、2025年に向けて地域において明らかに不足している病床の機能への転換に資する事業に取り組んでいく。
- 地域包括ケアシステムの要となる在宅医療や地域密着型サービスを始めとする介護サービスの提供体制について、平成26(2014)年度の計画において各郡市区医師会が3年間かけて在宅医療の充実強化を支援する「在宅医療サポートセンター事業」及び市町村がICTを活用した医療と介護の連携を進める「在宅医療連携システム整備事業」を位置付けたが、本計画ではそれを補完するため、地域包括ケア推進事業、在宅歯科医療、地域密着型サービス施設の整備等の推進に引き続き取り組んでいく。
- また、本県の人口10万人あたりの医療施設従事医師数(令和6(2024)年12月末現在)は、全国平均の267.4人に対し、243.0人(△24.4人、全国38位)と低い水準にあり、令和6(2024)年3月に策定した「愛知県医師確保計画」における「医師偏在指標」においても、全国値の255.6に対し、240.2(全国28位)と、全国平均を下回っている状況となっているため、医師確保対策に引き続き取り組む必要がある。
- 同様に、看護職員についても、今後、不足の状況が続くものと見込まれており、一方、今後、地域包括ケアを推進するためにも、訪問看護等の需要が増していくものと考えられるため、本計画により医師、看護職員等の医療従事者の確保対策に継続的に取り組んでいく。
- 少子高齢化の進行等により、今後さらに拡大されると予測される福祉・介護ニーズに対応するため、質の高い人材を安定的に確保することが重要な課題となっている。
- 厚生労働省が令和6(2024)年7月12日に発表した「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数」においては、本県における令和4(2022)年度時点の介護職員数104,845人に対し、現状維持シナリオで今後の増加が推移した場合、令和8(2026)年時点の介護職員数は、110,281人となる一方、需要見込みがこれを上回る128,461人となり、18,180人の介護職員が不足するとされている。
- 介護人材の確保については、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等がそれぞれの役割において行っているところであるが、これまで以上に人材の確保が必要となってくることから、各主体が足並みを揃え取り組んでいく。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県では、保健・医療・福祉の総合的なサービス提供の観点から、2次医療圏、老人福祉圏域、障害者福祉圏域の各圏域と同一の地域とする。

- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
- 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

## (3) 計画の目標の設定等

### ■ 愛知県全体

#### 1. 目標

愛知県においては、医療機能の分化と連携や、地域包括ケアシステムの構築などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

#### 区分① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業目標

- 地域医療構想で示した 2025 年の医療機能ごとの病床数の必要量の推計をみると、愛知県においては、回復期の病床が約 1 万 4 千床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換等を促進する。
  - ・回復期病床数 19,480 床（令和 7（2025）年度末）

#### 区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 自宅等で療養できるよう、在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実を図る。
- 「地域包括ケアシステム」の中核をなす在宅医療提供体制の充実に向け、在宅医療に参入する医師の確保や医療と介護の連携を図る。
- 認知症になっても安心して暮らせるための施策や体制整備の実施、在宅歯科医療の提供体制の整備などにより、在宅医療を継続しやすい環境を整備する。

<定量的な目標値>

- ・訪問診療を実施している診療所・病院 1,425 施設（令和 3（2021）年度）  
→1,711 施設（令和 8（2026）年度）
- ・在宅療養支援診療所・病院 919 施設（令和 6（2024）年 1 月 1 日）  
→1,015 施設（令和 8（2026）年度）

#### 区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 9 期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

<定量的な目標値（第 9 期）>

- ・地域密着型介護老人福祉施設 定員 3,852 人（令和 5（2023）年度末）  
→3,997 人（令和 8（2026）年度末）
- ・介護老人保健施設 定員 18,293 人（令和 5（2023）年度末）  
→18,293 人（令和 8（2026）年度末）
- ・認知症高齢者グループホーム 年間延べ人員 112,916 人（令和 5（2023）年度末）  
→125,460 人（令和 8（2026）年度末）

- ・小規模多機能型居宅介護事業 年間延べ人員 39,421 人（令和 5(2023)年度末）  
→44,244 人（令和 8(2026)年度末）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業  
年間延べ人員 17,280 人（令和 5(2023)年度末）  
→20,784 人（令和 8(2026)年度末）
- ・認知症対応型デイサービス  
年間延べ回数 305,773 回（令和 5(2023)年度末）  
→342,125 回（令和 8(2026)年度末）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業  
年間延べ人員 6,638 人（令和 5(2023)年度末）  
→10,788 人（令和 8(2026)年度末）

○ 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

#### 区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 愛知県における「医師偏在指標」は 240.2(全国 28 位)と、全国平均を下回っている状況となっているため、引き続き医師確保対策に取り組んでいく。
- また、女性医師や看護職員等は出産や育児のために離職することが多いため、院内保育の充実等により、勤務と育児を両立できる環境を整備する。また、県内の医療機関への就業を促進する修学資金貸付制度の充実等により人材確保を図る。
- 「愛知県医療勤務環境改善支援センター」を運営し、医療従事者の勤務環境の改善を支援し、医師・看護師等の離職防止や医療安全の確保を図る。

<定量的な目標値>

- ・医師偏在指標 240.2（令和 6(2024)年 3 月）  
→240.2 以上（令和 9(2027)年 3 月）
- ・人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数  
243.0 人(令和 6(2024)年 12 月)  
→243.0 人より増加（令和 10(2028)年 12 月）

#### 区分⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- 本県においては、令和 8(2026)年度までに、介護人材の需要と供給の差を解消する数値として、介護職員 128,461 人の確保を目標とし、介護職員の確保対策と質の向上・離職防止、介護業務の効率化を行っていく。具体的には、ア.「介護の仕事の魅力発信や、求人・求職のマッチング強化等による多様な人材の参入促進」、イ.「職員のキャリアアップに対する支援や、介護福祉士の専門性向上等による人材の資質向上」、ウ.「賃金水準の改善やマネジメント能力・人材育成力の向上、職員の負担軽減等による労働環境・処遇の改善」等の取組みを進める。

<定量的な目標値>

- ・確保する介護人材数 128,461 人（令和 8(2026)年度まで）

（単位：人）

	介護職員数		（需要と供給の差）
	需要見込み	供給見込み	
2022 年 (R4)	104,845		—
2026 年 (R8)	128,461	110,281	18,180

- ・高校生・資格取得見込者に対する施設見学の実施 参加者数 180 人
- ・介護事業所等の職員に対するキャリアパス研修の実施 受講者数 810 人
- ・専門家による業務改善等の伴走支援の実施 支援事業所数 5 事業所

#### 区分⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- 本県においては、医師の時間外・休日労働時間の上限規制等に対応し、医師の健康を守るとともに、安全で質の高い地域医療を提供するため、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。
- ・医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標を達成した医療機関の割合 70% (令和 8(2026)年 3 月)

#### 2. 計画期間

令和 6(2024)年 4 月 1 日～令和 8(2026)年 3 月 31 日

### ■名古屋・尾張中部圏域

#### 1. 目標

#### 区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

##### 【名古屋市域】

- 在宅医療サービスを提供する医療機関数の増加や、在宅医療の多様なニーズに対応するために、多職種協働による在宅医療と介護の連携体制を構築するため各種事業の推進やネットワークづくりを進める。また、在宅において高度な医療を受ける患者については、専門医による医学管理や急変時における対応が必要となるため、病診連携を進める。

##### 【尾張中部地域】

- 在宅医療サービスを提供する医療機関数の増加や、医療と介護の連携体制を構築するための多職種連携に関する各種事業を推進する。

#### 区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 9 期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

#### 区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

#### 2. 計画期間

令和 6(2024)年 4 月 1 日～令和 8(2026)年 3 月 31 日

### ■海部圏域

#### 1. 目標

#### 区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援病院・診療所・歯科診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療従事者の資質の向上を図る。また、市町村が中心となって医師会等との調整を行い、在宅医療と介護の連携を進める。

#### 区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 9 期愛知県高齢者福祉保健医療計画等にお

いて予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

#### 区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

### 2. 計画期間

令和6(2024)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

## ■尾張東部圏域

### 1. 目標

#### 区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所・歯科診療所の整備や、訪問看護及び訪問薬剤管理指導などの利用拡充、在宅医療を行う医療機関のネットワーク加入を進める。

#### 区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

#### 区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

### 2. 計画期間

令和6(2024)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

## ■尾張西部圏域

### 1. 目標

#### 区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどの基盤の充実、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療従事者の資質の向上、保健・医療・介護・福祉の関係機関が連携したサービス提供に向けた関係機関の顔の見える関係の構築や多職種連携のための仕組みづくりを進める。

#### 区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

#### 区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

### 2. 計画期間

令和6(2024)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

## ■尾張北部圏域

### 1. 目標

#### 区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療従事者の資質の向上、かかりつけ医の訪問診療を充実するため、医師会、市町、保健所等が相互に緊密な連携を図り、地域にあった在宅ケアシステムの確立を進める。また、在宅医療に参加する薬局の増加やかかりつけ薬局の啓発、緊急入院やレスパイト入院に対応できる病床の整備を推進する。

#### 区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

#### 区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

### 2. 計画期間

令和6(2024)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

## ■知多半島圏域

### 1. 目標

#### 区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所などのサービス提供基盤の充実や、在宅療養支援診療所とかかりつけ医、訪問看護ステーションなどの医療連携体制の構築、市町が主体となって医師会等との緊密な連携・協力体制の構築を進める。

#### 区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

#### 区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

### 2. 計画期間

令和6(2024)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

## ■西三河北部圏域

### 1. 目標

#### 区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、医療福祉従事者チームによる患者・家族のサポート体制構築、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療人材の質の向上を推進する。また、市が中心となって医師会等関係機関間の緊密な連携のための調整を行い、在宅医療と介護の連携を進める。

#### 区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

#### 区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

### 2. 計画期間

令和6(2024)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

## ■西三河南部東圏域

### 1. 目標

#### 区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療従事者の資質の向上を推進する。  
また、市町が中心となって医師会等関係機関間の緊密な連携のための調整を行い、在宅医療と介護の連携を進める。

#### 区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

#### 区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

### 2. 計画期間

令和6(2024)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

## ■西三河南部西圏域

### 1. 目標

#### 区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、医療福祉従事者チームによる患者・家族のサポート体制構築、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療人材の質の向上を推進する。また、市が中心となって医師会等関係機関間の緊密な連携のための調整を行い、在宅医療と介護の連携を進める。

#### 区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

#### 区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

## 2. 計画期間

令和6(2024)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

### ■東三河北部圏域

#### 1. 目標

##### 区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 東三河北部圏域は、県内で最も高齢化が進んだ地域であり、また、産科や救命救急センターがないなどの医療資源の不足を課題として抱えている。在宅医療提供体制を維持するため、医師・看護師等の医療従事者の確保を図る。  
また、保健・医療・福祉の関係機関間の連携を進める。

##### 区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

##### 区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

## 2. 計画期間

令和6(2024)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

### ■東三河南部圏域

#### 1. 目標

##### 区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅医療サービスの充実策についての関係者での検討や、昼夜を問わず24時間の対応、主治医不在時の体制整備など地域での組織的なシステム構築を図る。

##### 区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

##### 区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

## 2. 計画期間

令和6(2024)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

## (4) 目標の達成状況

--

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

#### 【医療分】

令和6(2024)年4月30日	関係団体（県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、市町村等）に提案事業の照会
令和7(2025)年3月3日	県医師会と協議
令和7(2025)年3月14日	県医療審議会医療体制部会において意見聴取
令和7(2025)年8月18日	県医師会と協議
令和7(2025)年9月1日	県医療審議会医療体制部会において意見聴取

#### 【介護分】

令和6(2024)年6月25日	市町村及び県社会福祉協議会等関係団体に提案事業の照会
令和7(2025)年3月21日	愛知県介護人材確保対策連携推進協議会において意見聴取
令和7(2025)年7月9日	愛知県社会福祉審議会において意見聴取（介護分）
令和7(2025)年8月27日	愛知県介護人材確保対策連携推進協議会において意見聴取

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、医療審議会や社会福祉審議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していく。

### 3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
 事業区分 1-2：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業  
 事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業  
 事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業  
 事業区分 6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5	
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,489,268千円	
	回復期病床整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	令和7(2025)年に向け、回復期機能の大幅な不足が見込まれる状況となっているため、早急に回復期機能への転換促進を図る必要がある。					
	アウトカム指標	回復期機能の病床数 平成28(2016)年度 6,456床⇒令和7(2025)年度 19,480床				
事業の内容	令和7(2025)年に向けて不足が明らかな回復期機能を持つ病床への転換等に必要な施設・設備整備に助成する。					
アウトプット指標	回復期病床の整備数(令和7(2025)年度 527床)					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期機能の病床整備を進め、必要病床数を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)		
				3,489,268		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
					1,163,089	1,163,089
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				581,545	581,545	
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)			
		1,744,634	1,744,634			
その他(C)		(千円)				
		1,744,634				
基金充当額(国費)における公民の別		公	(千円)	うち過年度残額(千円)		

	(注1)		61,773	61,773
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,101,316	1,101,316
		うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
備考	平成30(2018)年度の残余额(1,744,634千円)を活用。			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5	
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 187,308千円	
	病床規模適正化事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	令和7(2025)年に向け、既存の急性期病床等から回復期病床への転換を進めるための施策と並行して、病床規模を適正化する取り組みの促進を図る必要がある。					
	アウトカム指標	非稼働の病床数 平成29(2017)年度1,386床⇒令和7(2025)年度0床				
事業の内容	令和7(2025)年に向けて、病床規模の適正化に伴い不要となる病棟・病室等を他の用途へ変更する際に必要となる施設及び設備を整備する費用に対し助成する。					
アウトプット指標	病床の整備数及びその対象医療機関数 令和7(2025)年度79床 3医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	病床規模の適正化を進め、地域医療構想の実現を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				187,308		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					62,436	62,436
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				31,218	31,218	
		計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		93,654	93,654			
その他(C)		(千円)				
		93,654				
基金充当額(国費)における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			60,855	60,855		
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			1,581	1,581		

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
<b>備考</b>	令和3(2021)年度の残余额（93,654千円）を活用。			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,208千円
	地域医療構想推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県(一部、県医師会へ委託)				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けて、各構想区域の地域医療構想調整会議(本県では地域医療構想推進委員会と呼称)における議論を一層活性化することが必要である。				
	アウトカム指標	具体的対応方針の決定状況 令和3年度 63施設 11.5% ⇒ 令和7(2025)年度 514施設 100%			
事業の内容	地域医療構想推進委員会における医療機能の分化・連携の取組の議論を活性化させるため、地域医療構想の進め方についての研修会を開催するとともに、地域医療構想推進委員会への助言を行うアドバイザーを設置する。				
アウトプット指標	各構想区域の地域医療構想推進委員会の開催回数 (令和7(2025)年度 延べ44回)				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想推進委員会における議論を活性化することで、個別の医療機関ごとの具体的対応方針の決定に向けた取組を促進する。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想の進め方についての研修会を開催するとともに、アドバイザーの設置を行うことで、地域医療構想推進委員会の議論を活性化させ、病床の機能分化と連携を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	
				8,208	
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額(千円)
				5,472	0
			都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額(千円)
			2,736	0	
計(A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円)			
	8,208	0			
	その他(C)	(千円)			
基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			2,851	0	
		民		うち過年度残額	

			(千円) 2,621	(千円) 0
			うち受託事業等(注3) (千円) 2,621	うち過年度残額 (千円) 0
<b>備考</b>				

(注1) 区分1-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5	
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 235,175千円	
	医療介護連携体制支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県(一部、県医師会へ委託)、医療機関等					
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で慢性期病床の余剰が明らかになり、医療必要度が低いものの、在宅における受入体制が不十分で慢性期病床に滞留せざるを得ない慢性期患者を、在宅医療の提供体制の強化を図ることにより、在宅への移行を円滑に進める必要がある。					
	アウトカム指標	慢性期病床数 12,587床(R2(2020))⇒10,773床(R7(2025))				
事業の内容	医療介護連携を進める上で質が高く切れ目のない医療提供体制を整備するために必要となる在宅医療推進研修、多職種連携や職種別の研修及び病床の機能分化と連携推進に係る研修等を実施する。					
アウトプット指標	医療介護連携を進めるための研修及び協議会の実施回数(計103回)					
アウトカムとアウトプットの関連	各地域で研修を実施することにより、医療介護連携が進み、在宅の受入能力が高まることにより、慢性期病床の適正化が図られ、余剰となる慢性期病床から他の機能への転換等が促進される。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	在宅医療推進研修等を実施することにより、医療介護連携体制を強化し、地域医療構想の達成を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)		
				235,175		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
					55,319	0
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
			27,660	0		
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)			
		82,979	0			
その他(C)		(千円)				
		152,196				
基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額(千円)		
			5,830	0		

		民	(千円) 49,489	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注3) (千円) 7,177	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5	
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 37,000 千円	
	医療資源適正化連携推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学（医学部附属病院）					
事業の期間	令和4(2022)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けて、病床機能の分化及び連携を進めるためには、各医療圏の医療資源等の状況の把握、分析を行い、それに基づく効率的な医療資源の配置をするとともに、在宅医療の受入体制を強化する必要がある。					
	アウトカム指標	慢性期病床数 12,587床(R2(2020))⇒10,773床(R7(2025))				
事業の内容	愛知県内の医療機関や自治体及び患者から、さまざまな医療情報データ（患者の受療行動や医療の需給状況、退院支援策等）を収集し、医療圏ごとの医療需要の現状分析・将来推計を行い、医療圏ごとの課題を抽出する。得られた成果を基に、地域医療構想調整会議など協議の場で共有、議論するとともに、報告書として取りまとめ、医療関係者を対象とした研修会を開催する。					
アウトプット指標	医療情報データの分析による医療圏ごとの課題抽出：年1回(11医療圏分) データ分析結果を活用した研修会の実施：年1回					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会等を実施することで、各医療圏で医療資源の適正配置や在宅の受入体制が強化されることにより、病床機能の分化及び連携が進む。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	当事業は医療圏ごとの医療需要の現状分析や将来推計を行うことにより、医療機関の病床機能の転換や事業規模の見直しを促すものである。 地域医療構想の達成に向けて2025年までデータ分析を行い、病床機能の分化及び連携を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				37,000		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					18,500	18,500
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				9,250	9,250	
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		27,750	27,750			
その他(C)		(千円)				
		9,250				
基金充当額(国費)		公		うち過年度残額		

	における公民の別 (注2)		(千円) 18,500	(千円) 18,500
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
<b>備考</b>	令和4(2022)年度計画策定(148,000千円)。 ※令和4(2022)～令和7(2025)年の4か年事業			

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	6	
事業名	No	6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,965 千円	
	院内助産所等整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	院内助産所・助産師外来を整備する費用を補助することにより、妊産婦の多様なニーズに応えた安全・安心・快適なお産ができる体制を整備するとともに、産科医の負担軽減を図る必要がある。					
	アウトカム指標	分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数(常勤換算): 19.2名(R5(2023))⇒19.2名以上(R7(2025))				
事業の内容	産科を有する病院・診療所の開設者が、新たに施設内に院内助産所・助産師外来を開設する場合の施設整備・設備整備に対して、補助を行う。					
アウトプット指標	院内助産所又は助産師外来の新たな開設に対する補助: 1か所					
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所・助産師外来の開設を支援することで、医療機関勤務産科医の負担が軽減され、離職防止につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				9,965		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					6,643	0
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,322	0		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	0	
		9,965				
その他(C)		(千円)				
		0				
基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	—	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	—	
			うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	—
		—				

備考	
----	--

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	2
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 72,538 千円
	精神科病院地域移行体制整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県内精神科病院				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	現状、県内精神科病院において精神病床数の基準超過と長期入院患者への対応が課題とされており、長期入院患者の地域移行を進めるため、訪問看護施設・設備の整備や外来患者のサービスに資する施設の整備が求められる。				
アウトカム指標	県内の精神障害者自立支援医療通院(外来)患者数 166,947名(R6(2024)年12月31日)⇒同数以上(R7(2025)年12月31日)				
事業の内容	県内精神科病院による訪問看護施設・設備の整備や外来患者向け施設の整備に対して費用を助成する。				
アウトプット指標	助成医療機関数(1医療機関)				
アウトカムとアウトプットの関連	県内精神科病院に対して訪問看護施設・設備の整備や外来患者向け施設の整備に係る費用を助成することで、入院患者の地域移行を促し、外来患者数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 72,538	
		基金	国(A)	(千円) 48,358	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 24,180	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 72,538	うち過年度残額 (千円) 0
	その他(C)		(千円)		
	基金充当額(国費) における公民の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民		(千円) 48,358	うち過年度残額 (千円) 0
うち受託事業等(注2)				うち過年度残額	

			(千円) 0	(千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業			標準事業例	
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 258,780千円
	病床機能再編支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	令和7年度に向け、病床規模適正化の助成対象を、施設整備だけでなく、逸失利益補償も対象とすることで、財政支援の死角をなくし、病床規模を適正化する取り組みの促進を図る必要がある。				
	アウトカム指標	対象11医療機関 高度急性期、急性期、慢性期の病床数(70床→0床)			
事業の内容	医療機関が、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。				
アウトプット指標	対象となる医療機関数 令和7(2025)年度 5医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	病床規模の適正化を進め、地域医療構想の実現を目指す。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円) 258,780	
		基金	国(A)	(千円) 258,780	うち過年度残額(千円) 159,600
	都道府県(B)		(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0	
	計(A+B)		(千円) 258,780	うち過年度残額(千円) 159,600	
		その他(C)		(千円) 0	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
		民		(千円) 258,780	うち過年度残額(千円) 159,600
うち受託事業等(注2)			(千円)	うち過年度残額(千円)	

			0	0
<b>備考</b>	令和 6 (2024) 年度の残余额 (159,600 千円) を活用。			

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	10
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,884 千円
	保健医療福祉連携強化普及啓発事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県（医師会へ委託）				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進行し、団塊の世代が75歳以上となる2025年以降は、国民の医療や介護の需要が、さらに増加することが見込まれており、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる地域包括ケアシステムの構築が必要である。				
	アウトカム指標	医療と介護の連携体制の構築ができている市町村数 51市町村（令和6年度愛知県地域包括ケア評価指標による評価結果）→ 54市町村			
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村・関係者等の取組促進を図るため、保健、医療、福祉分野の連携強化に資する調査及び情報収集を行い、その成果を広く周知するシンポジウムを県医師会に委託して行う。				
アウトプット指標	保健、医療、福祉分野の連携強化に資するシンポジウムの開催：1回				
アウトカムとアウトプットの関連	シンポジウム参加者が医療と介護の連携に必要な知識を習得することで、市町村での体制構築が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,884	
		基金	国(A)	(千円) 1,922	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 962	うち過年度残額 (千円) 0	
	計(A+B)		(千円) 2,884	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)		(千円) 0	
	基金充当額(国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
民		(千円) 1,922	うち過年度残額 (千円) 0		
		うち受託事業等(注2)		うち過年度残額	

			(千円) 1,922	(千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	16	
事業名	No	10	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,513千円	
	在宅歯科医療連携室事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県(県歯科医師会へ委託)					
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が加速する中、在宅歯科医療ニーズの拡大が予測されている。医療介護福祉の多職種との連携強化、在宅歯科医療に携わる人材確保など、良質な在宅歯科医療の提供体制の充実が必要である。					
	アウトカム指標	歯科訪問診療に取り組む歯科医療機関の増加 1,451施設(令和5(2023)年度)⇒1,652施設				
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療等に関する相談、介護福祉施設等への歯科衛生士の派遣調整、在宅歯科医療導入支援研修会の開催等を行う。					
アウトプット指標	在宅歯科医療導入支援研修会の受講者数 10名					
アウトカムとアウトプットの関連	新たに在宅歯科医療に携わる人材を増加させることで、歯科訪問診療に取り組む歯科医療機関の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				8,513		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				8,513		
		その他(C)		(千円)		
基金充当額(国費)における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			5,675			
		うち受託事業等(注2)		うち過年度残額		

			(千円) 5,675	(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	19
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,240千円
	在宅療養者歯科口腔保健推進設備整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	良質な在宅歯科医療の提供体制の充実に向けて、質の高い歯科医療を行うための設備整備が必要である。また、新たに在宅歯科医療に携わる人材を確保するためにも、医療機器購入経費等の財政的支援が必要である。				
	アウトカム指標	歯科訪問診療に取り組む歯科医療機関の増加 1,451施設(令和5(2023)年度)⇒1,652施設			
事業の内容	在宅歯科診療を実施する、または新たに取り組む歯科医療機関に対して、在宅療養者の口腔ケア及び口腔機能管理を含めた在宅歯科診療に必要な機器等の購入経費の助成を行う。				
アウトプット指標	設備整備補助医療機関数 32施設				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療に活用する設備を整備することで、歯科訪問診療に取り組む歯科医療機関の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 18,240	
		基金	国(A)	(千円) 6,080	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 3,040	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 9,120	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)		(千円) 9,120	
		基金充当額(国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 6,080	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等(注2)		うち過年度残額	

			(千円) 0	(千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	18	
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,326 千円	
	障害者歯科医療ネットワーク推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全区域					
事業の実施主体	県（県歯科医師会へ委託）					
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療における歯科診療上の主要な課題は、在宅で生活する障害者の歯科診療の受け皿拡大であり、障害者の地域移行や在宅医療を進めるためには、在宅で生活する障害者が受診できる在宅医療対応可能な歯科診療所を増やしていく必要がある。					
	アウトカム指標	在宅における障害者歯科医療に対応できる歯科診療所数 319 (R3(2021)) ⇒379 (R7(2025))				
事業の内容	<p>障害者の歯科診療に携わる人材の養成や関係機関との連携強化を図り、「障害者歯科医療ネットワーク」を整備していく。</p> <p>人材養成としては、地域の歯科医師に対し、障害者の在宅歯科診療に対する実習を含めた専門的な研修を行うほか、基礎的な知識や新たな情報を提供する普及講演会等を行う。関係機関との連携強化としては、地域の歯科医師を始めとした、幅広い関係者が参加する連携協議会の設置等を行い、障害者歯科医療の現場が抱える課題や方策について議論する。</p>					
アウトプット指標	<p>研修の受講者：20名</p> <p>普及講演会の参加者：700名程度</p> <p>障害者歯科医療ネットワーク連絡協議会：年3回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	研修等の実施により、在宅における障害者歯科医療に対応できる歯科医師の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				7,326		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					4,884	0
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		2,442	0			
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	0		
		7,326				
その他 (C)		(千円)				
		0				

	基金充当額（国費） における公民の別 （注1）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 4,884	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注2） （千円） 4,884	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	18
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,408 千円	
	在宅歯科医療推進歯科衛生士研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県(県歯科医師会へ委託)					
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	良質な在宅歯科医療の提供体制の充実に向けて、質の高い歯科医療を行うためには、口腔健康管理に携わる歯科衛生士の人材確保と資質向上が必要である。					
	アウトカム指標	歯科訪問診療で訪問歯科衛生指導に取り組む歯科医療機関の増加 495 施設 (令和5(2023)年度) ⇒ 500 施設				
事業の内容	歯科衛生士養成施設などの関係機関・団体と連携し、歯科衛生士の就業支援サイト利用登録(歯科衛生士バンク)の推進、働きやすい職場環境整備に向けた講習会の開催、全身疾患や認知症等を有する在宅療養者に対応できる口腔ケア技術研修を開催する。					
アウトプット指標	在宅口腔ケア技術研修の受講者数 20名					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士の就業定着を支援することで、歯科衛生士の人材を確保し、歯科訪問診療で歯科衛生士が従事する歯科医療機関の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
				9,408		
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				6,272	0	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			3,136	0		
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		9,408	0			
その他(C)		(千円)	/			
		0				
基金充当額(国費)における公民の別 (注1)		公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				0	0	
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				6,272	0	

			うち受託事業等（注2） （千円） 6,272	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	12
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,480千円
	訪問看護推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県（県看護協会へ委託、一部県）				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進行し、団塊の世代が75歳以上となる2025年以降は、国民の医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれており、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように、在宅医療提供体制の着実な整備を行う必要がある。				
	アウトカム指標	県内の訪問看護ステーション稼働数（全国訪問看護事業協会調査） 1,160施設（R6(2024).4）⇒1,180施設（R8(2026).4）			
事業の内容	訪問看護提供体制の推進支援拠点（訪問看護総合支援センター）において、訪問看護の人材育成及び人材確保を推進するための研修等を実施し、看護経験の豊富なプラチナナースの派遣支援に対する経費を助成する。				
アウトプット指標	本事業の内、委託事業における研修受講者数 160人（R8(2026)年3月31日現在）				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護職員や医療関係者を対象とした各種研修の受講者を増やすことにより、在宅医療への関心・理解を高めるとともに、訪問看護の安定的な提供体制が確保され、訪問看護ステーションの稼働数が増加する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,480	
		基金	国(A)	(千円) 8,320	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 4,160	うち過年度残額 (千円) 0	
	計(A+B)		(千円) 12,480	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他(C)		(千円) 0	
	基金充当額(国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			8,320	0
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			3,078	0
<b>備考</b>				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	10
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,466千円
	特定行為研修事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	訪問看護事業所及び介護保険施設の事業者、その他愛知県知事が認める者				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化社会に向けて更なる在宅医療推進のためには、医師等の判断を待たず、手順書により一定の診療の補助行為(特定行為)を行う看護師を養成し確保していく必要がある。そのため、訪問看護事業所及び介護保険施設で働く看護師の特定行為研修の受講を促進させる必要がある。				
	アウトカム指標	県内の訪問看護事業所及び介護保険施設に所属し、特定行為研修を修了した看護師の数 11人(R6(2024).10)→14人(R7(2025).10)			
事業の内容	訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際に、指定研修機関に支出した受講費用及び代替職員確保に関する経費を補助する。				
アウトプット指標	本事業を活用する訪問看護ステーション等における特定行為研修受講者数：15人(R8(2026)年3月31日現在)				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護事業所又は介護保険施設で働く看護師の特定行為研修の受講促進により県内の特定行為研修修了者を増やし、在宅医療推進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	
				6,466	
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額(千円)
			都道府県(B)	(千円)	0
			計(A+B)	(千円)	0
		その他(C)		(千円)	0
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)		
	民	(千円)	0		

			4,310	
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	18
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,480 千円
	高齢者口腔機能評価推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県(県歯科医師会へ委託)				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	良質な在宅歯科医療の提供体制の一つとして、高齢者の口腔機能の評価、維持・回復などの口腔機能管理の普及に向けて、在宅や施設等で実践できる人材の育成・確保が必要である。				
	アウトカム指標	口腔機能管理を実施する歯科医療機関の増加 414施設(令和5(2023)年度)⇒450施設			
事業の内容	高齢者をはじめ、口腔機能低下を生じやすい疾患を有する者に対する口腔機能管理の普及に向けた取組を推進するため、学識経験者を交えた委員会の設置、口腔機能評価推進研修を開催する。				
アウトプット指標	高齢者口腔機能評価推進研修の受講者数 100名				
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の口腔機能管理を実践できる歯科医療関係者を増加させることで、在宅や施設等で口腔機能管理を実施する歯科医療機関の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,480	
		基金	国(A)	(千円) 986	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県(B)	(千円) 494	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 1,480	うち過年度残額 (千円) 0
	その他(C)		(千円) 0		
	基金充当額(国費)における公民の別 (注1)		公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 986	うち過年度残額 (千円) 0	

			うち受託事業等(注2) (千円) 986	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53	
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 59,697 千円		
	小児救急電話相談事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県（民間企業に委託）						
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の消防年報を見てみると、乳幼児の救急搬送のうち、約8割が軽症である。小児科医が不足する休日・夜間において、不要な受診を減らすため、保護者向けの電話相談を実施し、保護者の不安を解消するとともに、小児科医の負担軽減を図る。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：乳幼児の軽症患者の救急搬送件数 12,340件（R4(2023)）⇒12,340件以下（R7(2025)）					
事業の内容	小児科医の診療していない休日・夜間等に、発病した小児の保護者に対して電話相談を行い、保護者の不安解消や時間外における軽症患者の病院への集中回避による小児科医等の負担軽減を避けるため、医師、看護師等による保護者を対象とした休日・夜間の医療相談を行う。						
アウトプット指標	電話相談件数 43,503件以上						
アウトカムとアウトプットの関連	365日体制で乳幼児等を持つ保護者を対象とした電話相談を実施することにより、救急医療の必要性の可否を助言し、不要な受診を減少させ、乳幼児の救急搬送の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
				59,697			
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
					39,798	39,798	
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			19,899	19,899			
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		59,697	59,697				
その他(C)		(千円)	/				
		0					
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			0				
		民		うち過年度残額			

			(千円) 39,798	(千円) 39,798
			うち受託事業等(注2) (千円) 39,798	うち過年度残額 (千円) 39,798
<b>備考</b>	R4(2022)年度計画残余额(59,697千円)を活用。			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	29	
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,459 千円	
	小児集中治療室医療従事者研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児の集中治療に習熟した小児科医の数が不足している状況にあることから、重篤な小児患者に対して、専門性の高い医療従事者が確保できるよう、小児集中治療室にかかる研修実施の支援が必要。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：小児集中治療室設置病院の小児科医師数 152名(R5(2023))⇒152名以上(R7(2025))				
事業の内容	医療機関において、小児の救急・集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修に要する費用に対し助成する。					
アウトプット指標	研修実施医療機関数(3医療機関)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、小児集中治療室にかかる医療従事者の確保及び小児医療提供体制における適切な機能分担が行われ、小児科医の負担が軽減されることで、小児科医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)		
				9,459		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
					6,306	
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
			3,153			
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)			
		9,459				
その他(C)		(千円)				
		0				
基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額(千円)		
			6,306	0		
		民	(千円)	うち過年度残額(千円)		
			0	0		

			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	52	
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,240 千円	
	小児救急医療支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	名古屋、西三河北部					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の勤務環境の悪化や、一次救急の在宅当番医からの転送患者を受け付ける二次救急医療体制（入院治療を主体とした病院体制）の充実が課題であるため、輪番による小児救急医療体制を整備する市町村を支援することで、地域の小児救急医療体制の充実を図る必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：小児救急医療拠点病院数 15 病院 (R5 (2023)) ⇒ 15 病院以上 (R7 (2025))				
事業の内容	二次医療圏を単位に、二次救急医療施設として必要な診療機能、小児科専用病床及び小児科医を確保した医療機関により休日・夜間の小児救急医療体制を整備する市町村に対し、必要な医師、看護師等の医療従事者の確保に必要な経費を助成する。					
アウトプット指標	小児救急医療支援事業の実施医療圏数(2 医療圏)					
アウトカムとアウトプットの関連	小児科医の負担軽減が課題となっている中で、乳幼児の症状に応じた適切な医療提供体制を構築する必要があるため、救急外来における軽症患者の受診減少を図るとともに、小児救急医療体制の強化として小児救急の病院輪番制である小児救急医療支援事業を実施することで、病院に従事する小児科医師数の維持・増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				16,240		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					10,826	0
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		5,414	0			
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	0		
		16,240				
その他 (C)		(千円)				
		0				
基金充当額 (国費) における公民の別		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	(注1)		10,826	0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 120,207 千円
	産科医等支援事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	地域の産科医療を確保するため、過酷な勤務環境にある産科医等の処遇改善を図り、産科医等を確保する必要がある。				
	アウトカム 指標	アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数（常勤換算） 産科医等確保支援事業：392名（R5（2023））⇒392名以上（R7（2025）） 産科医等育成支援事業：38名（R5（2023））⇒38名以上（R7（2025）） ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数（常勤換算）： 19.2名（R5（2023））⇒19.2名以上（R7（2025））			
事業の内容	産科医、新生児医療担当医等の確保を図るため、産科医等への分娩手当、臨床研修修了後の専門研修において産科を選択する研修医への手当、NICUを担当する医師への手当に係る経費に対し助成する。				
アウトプット指標	・手当支給者数 産科医等確保支援事業：延べ932名以上 産科医等育成支援事業：12名以上 ・手当支給施設数 産科医等確保支援事業：80施設以上 産科医等育成支援事業：2施設以上				
アウトカムとアウトプ ットの関連	手当支給者及び手当支給施設の増加により、産科医等の処遇が改善されることで、手当支給施設の産科・産婦人科医師数（常勤換算）及び分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数（常勤換算）の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				120,207	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				80,138	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				40,069	
		計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				120,207	

	その他 (C)	(千円)		
		0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
うち受託事業等 (注2)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28	
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 34,259 千円	
	帝王切開術医師支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	大病院は中小規模の産科医療機関が対応できる通常の帝王切開にも対応しており、負担が大きい。その負担を軽減するため、中小規模の産婦人科医療機関が通常の帝王切開を行う体制を整備する必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数(常勤換算)： 19.2名(R5(2023))⇒19.2名以上(R7(2025))				
事業の内容	地域の中小産婦人科医療機関で帝王切開術を行った医師への給与・報償費に係る経費に対し助成する。					
アウトプット指標	助成医療機関数 58か所以上					
アウトカムとアウトプットの関連	助成医療機関数の増加により、大病院がハイリスクの帝王切開に集中できる体制が整備され、病院勤務産科医の負担が軽減されることで、病院勤務産科医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				34,259		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					22,839	0
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			11,420	0		
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	0		
		34,259				
その他(C)		(千円)				
		0				
基金充当額(国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	—	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	—	
			—		—	

			うち受託事業等(注2) (千円) —	うち過年度残額 (千円) —
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,308 千円	
	救急勤務医支援事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和 7(2025)年 4 月 1 日 ～ 令和 8(2026)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	超高齢化社会の到来に伴い増加する救急患者に対し、適切な医療が確実に 提供できるよう、救急医療に従事する医師を確保する必要がある。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：救急勤務医支援事業における手当支給対象人員 4,387 名 (R5(2023)⇒4,387 名以上 (R7(2025)))				
事業の内容	救急勤務医の離職防止のため、医療機関が夜間・休日の救急医療を担う医 師へ支給する手当に係る経費に対し助成する。					
アウトプット指標	救急勤務医支援事業の助成医療機関数 (12 医療機関)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	夜間・休日の救急医療を担う医師へ支給する手当に係る経費に対し助成す ることにより、救急科の医師数を増加させ、救急患者に対し適切な医療の 提供を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	その他 (C)		(千円)	/		
	基金充当額(国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			うち受託事業等(注2) (千円) —	うち過年度残額 (千円) —
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	25, 26, 27, 32
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 185,400千円
	地域医療支援センター事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県（一部、県医師会等へ委託）、医療機関				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	病院勤務医不足、医師の地域偏在が解消されていない状況であり、地域医療支援センターが中心となって医師確保対策に引き続き取り組む必要がある。				
	アウトカム指標	医師偏在指標（県全体） 240.2（R6(2024).3）→240.2以上（R9(2027).3）			
事業の内容	<p>医師不足の状況等を把握・分析するため、専任医師を配置し、医療機関へのヒアリング調査を実施するとともに、職場を離れた女性医師等への復職支援、短時間勤務等を取り入れる医療機関への助成など、女性医師が育児をしながら働くことができる体制整備や、若手医師等を育成する拠点づくりへの支援を行う。</p> <p>また、医師派遣を行う医療機関への助成、医師無料職業紹介窓口を開設し、医師に病院等の紹介を行う。</p>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師派遣や再就職医師のあっせん数（24名以上）</li> <li>地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（100%）</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関への医師のあっせん数が増加すること、また、キャリア形成プログラムに参加した地域卒卒業医師を医師不足地域の医療機関に派遣することにより、病院勤務医不足と医師偏在の解消を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 185,400	
		基金	国(A)	(千円) 87,833	うち過年度残額 (千円) 47,818
			都道府県(B)	(千円) 43,917	うち過年度残額 (千円) 23,910
			計(A+B)	(千円) 131,750	うち過年度残額 (千円) 71,728
		その他(C)	(千円) 53,650		

	基金充当額(国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 73,554	うち過年度残額 (千円) 40,044
		民	(千円) 14,279	うち過年度残額 (千円) 7,774
			うち受託事業等(注2) (千円) 8,170	うち過年度残額 (千円) 4,448
備考	令和3(2021)年度の残余额(71,728千円)を活用。			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 346,146 千円	
	地域医療確保修学資金貸付金					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域間の医師偏在を解消し、県内全ての地域で適切な医療が受けられるようにするため、医師不足地域の医療機関において従事する医師の確保が必要である。					
	アウトカム指標	医師偏在指標（県全体） 240.2（R6(2024).3）→240.2以上（R9(2027).3）				
事業の内容	県内4大学の地域枠医学生に対し、知事が指定する医療機関で一定期間勤務することを条件とした修学資金を貸与する。					
アウトプット指標	県で配置調整可能な医師の増加（32人）					
アウトカムとアウトプットの関連	県で配置調整が可能な医師を医師不足地域に所在する病院に継続派遣することにより、医師不足地域における医師の確保を図り、地域間の医師偏在を解消する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)		(千円)	/	
		基金充当額(国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等(注2)	うち過年度残額					

			(千円)	(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,029 千円	
	医療勤務環境改善支援センター事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県（民間団体へ委託）					
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、医療提供体制を再構築する上で必要不可欠な医療従事者の確保をするため、医療従事者の勤務環境を改善する必要がある。					
	アウトカム指標	人口10万人当たりの医療施設従事医師数の増 243.0人（R6(2024).12月）→243.0人より増加(R10(2028).12月)				
事業の内容	医療法に基づき、勤務環境改善マネジメントシステムを創設して医療従事者の勤務環境の改善に取り組む医療機関を総合的に支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、勤務環境改善に関する相談対応、助言、指導、調査、啓発活動等を行う。また、運営協議会を設置し、関係機関との連携体制を構築する。					
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：28か所					
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善に取り組むことにより、働きやすい職場となり、医療従事者の離職率も下がり、医療従事者の確保に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円)	(千円)	
			計(A+B)	(千円)	(千円)	
		その他(C)		(千円)	/	
	基金充当額(国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			うち受託事業等(注2) (千円) 13,352	うち過年度残額 (千円) 13,352
<b>備考</b>	令和3(2021)年度の残余额(20,029千円)を活用。			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40
事業名	No	26	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,675 千円	
	看護職員確保対策事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	一部の大病院に看護師が集中する傾向が見られ、中小病院や診療所における看護職員の確保が困難となっていることから、診療所等における看護職員の確保を図る必要がある。					
	アウトカム指標	愛知県における診療所の看護職員業務従事者数(看護師等業務従事者届) 17,584人(R4(2022).12)⇒18,331人(R6(2024).12)				
事業の内容	診療所等における看護職員の人材確保を行うために診療所等への看護職員募集事業や、診療所等への就職者が多い看護師等養成所への生徒募集事業に必要な経費を補助する。					
アウトプット指標	看護師等養成所生徒募集実施数(3校)					
アウトカムとアウトプットの関連	県内診療所の現状を把握している県医師会が、診療所の看護師募集や診療所への就職者が多い看護師等養成所への生徒募集事業を支援することにより、県内診療所の看護職員確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	その他(C)		(千円)	/		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
<b>備考</b>	R3(2021)年度計画残余额(3,675千円)を活用。			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41, 45	
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 141, 162 千円		
	ナースセンター事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県（愛知県看護協会へ委託）						
事業の期間	令和 7(2025)年 4 月 1 日 ～ 令和 8(2026)年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子化の進行等により新卒就業者数が減少傾向にあるため、今後必要な看護職員数を確保するためには、離職防止及び再就業の促進を図ることが必要である。						
	アウトカム指標	ナースセンターを利用した就職者数 1, 212 人(R5(2023))⇒1, 250 人(R7(2025))					
事業の内容	未就業看護職員の就業促進に必要な事業、看護業務等の PR 事業及び訪問看護の実施に必要な支援事業を実施する。						
アウトプット指標	潜在看護師復職支援交流会等の開催 月 1 回以上 訪問看護職員養成交流会の開催 年 1 回以上 出張巡回相談 県内 4 か所以上で開催						
アウトカムとアウトプットの関連	ナースセンターを利用した就業者数の増加により、看護師業務従事者数を増加させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
				141, 162			
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
					71, 270	71, 270	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			35, 636	35, 636			
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		106, 906	106, 906				
その他 (C)		(千円)	/				
		34, 256					
基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)		公		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
				71, 270	71, 270		

			うち受託事業等(注2) (千円) 71,270	うち過年度残額 (千円) 71,270
<b>備考</b>	R3(2021)年度計画残余额(106,906千円)を活用。			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	39
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,935,642 千円
	看護師等養成所運営助成事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	看護師等養成所				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	愛知県では看護師業務従事者数が不足しているため、適切な医療サービスを提供できるように、新たに看護師になる者を多く養成する必要がある。				
	アウトカム指標	愛知県内の看護師養成施設卒業者のうち、県内の看護職員業務新規就業者数の割合 79.8% (R5(2023)) ⇒83.0% (R7(2025))			
事業の内容	看護師等養成所における専任教員の配置や実習経費などの養成所の運営に係る経費に対し助成する。				
アウトプット指標	助成養成所 (19 課程)				
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所における専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に係る経費に対し助成する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,935,642	
		基金	国 (A)	(千円) 185,497	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 92,749	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 278,246	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 2,657,396	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 185,497	うち過年度残額 (千円) 0
うち受託事業等 (注2)	(千円)			うち過年度残額 (千円)	

			0	0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	50
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 610,962千円
	病院内保育所運営助成事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子化の進行等により新卒就業者数が減少傾向にあるため、今後必要な看護職員数を確保するためには、病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業の支援を図ることが必要である。				
	アウトカム指標	ナースセンターへの離職届出者数 1,056人(R5(2023))⇒951人(R7(2025))			
事業の内容	看護職員等の離職防止及び再就業支援のため、病院の設置する保育施設の運営経費及び施設整備費を補助する。				
アウトプット指標	補助施設数(105施設(R7(2025)年3月31日現在))				
アウトカムとアウトプットの関連	病院内に設置した保育施設の安定的な運営及び利用しやすい運営形態であることが看護職員の職場の定着につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円) 610,962	
		基金	国(A)	(千円) 178,336	うち過年度残額(千円)
			都道府県(B)	(千円) 89,169	うち過年度残額(千円)
			計(A+B)	(千円) 267,505	うち過年度残額(千円)
		その他(C)		(千円) 343,457	
		基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 17,123	うち過年度残額(千円)
民	(千円) 161,213		うち過年度残額(千円)		
	うち受託事業等(注2)			うち過年度残額	

			(千円) 0	(千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	35	
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 228,109千円	
	新人看護職員研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関、県（一部、県看護協会へ委託）					
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化社会が進むなかで、需要が増えていく看護職員を着実に確保するために、新人看護職員の資質の向上及び早期離職防止を図るための新人看護職員が臨床研修を受けられる体制の構築が必要である。					
	アウトカム指標	ナースセンターへの離職届出者数 1,056人(R5(2023))⇒951人(R7(2025))				
事業の内容	新人看護職員に対する臨床研修実施のための経費に対し助成する。また、看護職員や研修責任者に対し、必要な能力取得のための研修会を開催する。					
アウトプット指標	助成医療機関数（89か所）					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員研修実施医療機関数を増加させることで、新人看護職員の資質の向上及び早期離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 228,109		
		基金	国(A)	(千円) 83,482	うち過年度残額 (千円) 14,911	
			都道府県 (B)	(千円) 41,742	うち過年度残額 (千円) 7,456	
			計(A+B)	(千円) 125,224	うち過年度残額 (千円) 22,367	
		その他(C)		(千円) 102,885		
		基金充当額(国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 40,335	うち過年度残額 (千円) 585	
			民	(千円) 43,147	うち過年度残額 (千円) 14,326	
		うち受託事業等(注2)		うち過年度残額		

			(千円) 14,326	(千円) 14,326
<b>備考</b>	令和3(2021)年度の残余额(22,367千円)を活用。			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,410 千円		
	看護職員専門分野研修事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	医療機関、県						
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2025)年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療、保健及び福祉の高度化、専門分化が進んでいる現状に対応するため、特定の看護分野において熟練した看護技術と知識を用いた認定看護師の確保が必要とされている。						
	アウトカム 指標	愛知県内認定看護師数（日本看護協会発表） 1,336人(R5(2023))⇒1,366人(R7(2025))					
事業の内容	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進するために、看護職員専門分野研修に必要な経費を助成する。						
アウトプット指標	助成医療機関数（1か所）						
アウトカムとアウトプ ットの関連	認定看護師教育機関へ研修経費の補助を行うことで、認定看護師の育成を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
				4,410			
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
					2,940	0	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				1,470	0		
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		4,410	0				
その他(C)		(千円)	/				
		0					
基金充当額(国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			0	0			
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

			2,940	0
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
<b>備考</b>				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	4,800 千円
	へき地医療確保看護修学資金貸付金					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東三河山間部等					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	愛知県では看護師業務従事者数が不足しているが、特に東三河山間部等のへき地で従事者が少ないため、適切な医療サービスを供給できるように、新たにへき地等で看護師になる者を養成する必要がある。					
	アウトカム指標	へき地医療確保看護修学資金被貸与者におけるへき地の指定医療機関への累計就業者数 5人(令和6(2024)年)⇒6人以上(令和7(2025)年)				
事業の内容	へき地医療の確保を図るため、総合看護専門学校の地域枠制度を活用し、卒業後に東三河山間部などの、へき地医療機関への就職を希望する者を養成し、当該医療機関の看護師確保につなげる。					
アウトプット指標	へき地医療確保看護修学資金貸与者：4名					
アウトカムとアウトプットの関連	へき地医療確保看護修学資金を貸与し、免除規定にへき地等の公的医療機関で継続勤務することが設けられていることにより、へき地等で勤務する看護師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
		その他 (C)		(千円)	/	
	基金充当額(国費)における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
		民		うち過年度残額		

			(千円) 0	(千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
<b>備考</b>				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35, 36, 38	
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	29,967 千円	
	看護研修センター事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子化の進行等により新卒就業者が減少傾向にあり、今後必要な看護職員数を確保するためには、離職防止及び再就業の促進を図ることが必要である。また、医療の高度化・専門化・在宅医療の拡大など保健医療をめぐる環境が大きく変化する中で、専門的知識・技術を持つ看護職や在宅医療をはじめとする新たなニーズへの対応などが必要となっている。						
	アウトカム指標	ナースセンターへの離職届出者数 1,056人(R5(2023))⇒951人(R7(2025))					
事業の内容	看護職員の継続教育を推進するための拠点として、総合看護専門学校内に看護研修部門を設置し、看護教員等指導者の養成や、再就業希望者のための実務研修などの事業を実施する。						
アウトプット指標	研修受講者 820人(新人訪問看護職員研修を除く)						
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講者を増やすことで、看護教員の資質向上及び潜在看護師の再就業を促進する。また、職場等の指導者をはじめとした看護職員の資質が向上することで勤務環境も向上させ、職場への定着(離職防止)を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
				29,967			
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
					12,266	12,266	
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				6,133	6,133		
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		18,399	18,399				
その他(C)		(千円)	/				
		11,568					
基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			11,914	11,914			

		民	(千円) 352	うち過年度残額 (千円) 352
			うち受託事業等(注2) (千円) 352	うち過年度残額 (千円) 352
<b>備考</b>	R3(2021)年度計画残余額(18,399千円)を活用。			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	46
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 162,740 千円
	看護師勤務環境改善施設整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子化の進行等により新卒就業者数が減少傾向にあるため、今後必要な看護職員数を確保するためには、病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業の支援の促進を図ることが必要である。				
	アウトカム指標	ナースセンターへの離職届出者数 1,056人(R5(2023))⇒951人(R7(2025))			
事業の内容	勤務環境改善整備をする施設整備事業に要する経費について補助する。				
アウトプット指標	助成事業者数(4か所)				
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境整備に必要な新築・増改築等に要する経費を助成する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 162,740	
		基金	国(A)	(千円) 12,337	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 6,169	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 18,506	うち過年度残額 (千円) 0
	その他(C)		(千円) 144,234		
	基金充当額(国費) における公民の別 (注1)		公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 12,337	うち過年度残額 (千円) 0
うち受託事業等(注2)					うち過年度残額

			(千円) 0	(千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業			標準事業例	34
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,864 千円
	薬剤師再就業支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県（県薬剤師会へ委託）				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医薬品の適正使用や安全の確保を図るには、医薬分業を推進し、かかりつけ薬剤師・薬局を県民に普及定着することが必要である。本県の薬剤師数は年々増加しているものの、全国平均に比べて常に少ない状況を継続しており、健康や育児等の事情により薬局等の医療現場に従事していない薬剤師の確保が不可欠である。				
	アウトカム指標	研修受講者のうち復職した薬剤師数 12人（R3(2021)～R5(2023)平均）⇒13人以上（R7(2025)）			
事業の内容	結婚、育児等を理由に離職している薬剤師のうち、勤労意欲のある者に対して研修会等を開催し、復職を支援する。				
アウトプット指標	研修の受講者数：100名				
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講者数を増やすことにより、医療現場に従事していない潜在薬剤師の復職を支援する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,864	
		基金	国(A)	(千円) 1,909	うち過年度残額 (千円) 1,909
			都道府県 (B)	(千円) 955	うち過年度残額 (千円) 955
			計(A+B)	(千円) 2,864	うち過年度残額 (千円) 2,864
		その他(C)		(千円)	
		基金充当額(国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			1,909	1,909
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,909	1,909
<b>備考</b>	R3(2021)年度計画残余额(2,864千円)を活用。			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	—
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,183 千円
	障害児者医療研修事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の障害児者数は年々増加傾向にある一方で、障害を熟知し適切に対応できる地域の医療関係者は不足している。医療および療育の両面から総合的な地域支援を行っていくためには、多くのノウハウが必要であり、障害児者医療・療育に対する専門性の高い伝達研修を継続的に行っていく必要がある。</p> <p>また、特段の配慮を必要とする重症心身障害児者においては、その受入施設が不足し、在宅療養児者は年々増加している。このため、地域において高度な医療的ケアに適切に対応できる人材の確保対策を講じていく必要がある。</p>				
	アウトカム指標	アウトカム指標：障害児者医療に対応可能な施設数 162 施設（令和7年度末）			
事業の内容	<p>○地域の医療・療育関係者に対して、障害児者医療・療育に必要な知識・技術・治療方法等に関する研修会を実施する。 遺伝療育講演会、重症心身障害児者医療療育推進講演会、あいち小児在宅医療・福祉・教育研究会、重症心身障害児者関係施設等支援者研修「食べるコース」、重症心身障害児者関係施設等支援者研修「リハビリテーションコース」、重症心身障害児者の呼吸ケア研修、重症心身障害児者看護実践研修</p> <p>○重症心身障害児者医療については、県内各地で整備が進められている重心施設において、慢性的に不足している医療・療育関係者の育成・確保を進める。また、「重心療育ネットワーク」を構築し、医療的ケアを必要とする障害児者の地域における医療・療育サービスの向上を目指す。 重症心身障害児療育ネットワーク会議</p> <p>○発達障害医療については、地域において発達障害を熟知し、適切に対応できる医療従事者の不足状況が続いているため、早期診断・対応のできる人材を育成・確保し、技能が習得できるようにする。また、「発達障害医療ネットワーク」を構築し、地域における発達障害への迅速な医療サービスの提供を目指す。 発達障害医療ネットワーク連絡協議会</p>				
アウトプット指標	研修等の参加募集人員 356 人				

アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、地域の医療関係者に障害児者医療の実技や知識の習得を促し、障害児者医療に対応できる施設の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,183	
		基金	国 (A)	(千円) 2,122	うち過年度残額 (千円) 2,122
			都道府県 (B)	(千円) 1,061	うち過年度残額 (千円) 1,061
			計 (A + B)	(千円) 3,183	うち過年度残額 (千円) 3,183
	その他 (C)	(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 2,122	うち過年度残額 (千円) 2,122	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)		
備考	R3(2021)年度計画残余額 (3,183 千円) を活用。				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	37	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 43,814 千円		
	看護研修会館研修室整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県看護協会						
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化の進行等により新卒就業者が減少傾向にあり、今後必要な看護職員数を確保するためには、離職防止及び再就業の促進を図ることが必要である。</p> <p>また、医療の高度化・専門化・在宅医療の拡大など保健医療をめぐる環境が大きく変化する中で、専門的知識・技術を持つ看護職や在宅医療をはじめとする新たなニーズへの対応などが必要となっている。</p>						
	アウトカム指標	ナースセンターへの離職届出者数 1,056人(R5(2023))⇒951人(R7(2025))					
事業の内容	看護職員の離職防止や再就業の促進—及び資質向上を図るため、各種研修を開催するために必要な研修室等の整備経費に対する支援を行う。						
アウトプット指標	助成事業者数(1か所)						
アウトカムとアウトプットの関連	県看護協会が、看護職員の離職防止や再就業の促進、及び資質向上を図ることを目的とし、研修室等を新築整備するために要する経費を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	/		
				43,814			
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)	
					5,462	0	
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)	
				2,731	0		
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)				
		8,193	0				
その他(C)		(千円)	/				
		35,621					
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円)	うち過年度残額(千円)			
			0	0			
民		(千円)	うち過年度残額(千円)				

			5,462	0
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 40,000 千円
	総合医養成推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	病院総合医養成プログラムを実施する大学（愛知医科大学、藤田医科大学）				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	病院勤務医不足、医師の地域偏在が解消されていない状況であり、地域医療支援センターが中心となって医師確保対策に引き続き取り組む必要がある。				
	アウトカム指標	医師偏在指標（県全体） (R7(2025)年度指標) 240.2 (R6(2024).3) →240.2 以上増加 (R9(2027).3)			
事業の内容	医学部を有する大学が、病院総合医（または総合診療能力に優れた医師）を養成するための講座を設置、各種カリキュラムを実施するために必要な経費に対して寄附する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合診療関連講義受講学生数：約 460 人</li> <li>若手医師に対する講習会参加者数：40 人</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	総合診療能力を有する医師が増加することで、医師不足地域の医療機関の、病院勤務医不足と医師偏在の解消を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 40,000	
		基金	国 (A)	(千円) 26,666	うち過年度残額 (千円) 26,666
			都道府県 (B)	(千円) 13,334	うち過年度残額 (千円) 13,334
			計 (A+B)	(千円) 40,000	うち過年度残額 (千円) 40,000
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額（国費）における公民の別（注1）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 26,666	うち過年度残額 (千円) 26,666	

			うち受託事業等(注2) (千円) 26,666	うち過年度残額 (千円)
<b>備考</b>	令和2(2020)年度の残余额(40,000千円)を活用。			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28	
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 45,000 千円	
	精神科医養成推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	東海国立大学機構（名古屋大学）、学校法人藤田学園（藤田医科大学）					
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	自傷・他害のおそれのある精神障害者について通報を受けた場合、速やかに精神保健指定医により入院要否を判定する必要があるが、精神保健指定医が不足していることから、対応に時間を要している。 また、精神疾患と身体疾患の合併症状患者及び依存症患者を受け入れる病院や合併症及び依存症に対応できる精神科医師が不足している。					
	アウトカム指標	県内精神科病院に勤務する1病院あたり精神保健指定医数(R5(2023)年9月30日 11人→R6(2024)年9月30日 同数以上)				
事業の内容	本事業は、国立大学法人名古屋大学に「精神医療学寄附講座」、学校法人藤田学園藤田医科大学に「依存症医学寄附講座」を設置し、卒後医師の専門医研修プログラムとして、児童・思春期の精神疾患患者、身体合併症及び依存症等の専門的知識・技能を養成する2年間のカリキュラムとして実施している。 なお、カリキュラム修了後については、医師が不足している県内精神科病院へ医師を派遣している。					
アウトプット指標	修了後の県内精神科医療機関への医師派遣数 各年度5名					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により実施した講座を修了した医師の派遣を行うことで、精神科医療の従事歴を積み、県内精神科病院に勤務する精神保健指定医の数を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		45,000		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 30,000
			都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 15,000
			計(A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 45,000
その他(C)		(千円)	/			

	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	(千円) 20,000	うち過年度残額 (千円) 20,000
		民	(千円) 10,000	うち過年度残額 (千円) 10,000
			うち受託事業等（注2） (千円) 10,000	うち過年度残額 (千円) 10,000
備考	R2(2020)年度計画残余額（45,000千円）を活用。			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36
事業名	No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円
	障害児者医療医師養成推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	東海国立大学機構（名古屋大学）				
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医師が不足する状態が続く中、障害児者医療に携わる医師も不足している。その要因として、医学部学生や研修医が障害児者医療に接する機会が少なく、医師としての進路選択肢になりづらいことが挙げられる。				
	アウトカム指標	県立の障害児者医療施設（3施設）の医師充足状況 9名不足（R6(2024)）⇒改善（R8(2026)）			
事業の内容	<p>名古屋大学に「障害児（者）医療学寄附講座」を設置し、医学部学生及び医学部卒業後の研修医に対して障害児者医療に接する機会を提供し、障害児者医療に携わる医師を養成する。</p> <p>○卒前教育 医学部学生に対する研修（学部4～6年生への講義・臨床実習） 看護学生に対する研修（障害児者医療学の特別講義）</p> <p>○卒後教育 研修医に対する研修（小児科・精神科での講義） 若手医師に対する研修（医療療育総合センター・青い鳥医療療育センター等での講義）</p> <p>○社会活動・啓発 障害児者医療に関する研究会、講習会の実施</p>				
アウトプット指標	大学医師の県立障害児者医療施設への派遣数 4人				
アウトカムとアウトプットの関連	医師の派遣を行うことで、障害児者医療に携わる医師の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				30,000	
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				20,000	20,000
都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)		
		10,000	10,000		
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			30,000	30,000	

	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 20,000	うち過年度残額 (千円) 20,000
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
<b>備考</b>	R2(2020)年度計画残余額 (30,000 千円) を活用。			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	31
事業名	No	41	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円
	口腔がん検診モデル事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県歯科医師会				
事業の期間	令和7(2023)年4月1日 ~ 令和8(2027)年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	口腔がんは自覚症状が乏しく放置されやすく、進行した状態で発見され、治療後はQOLが著しく損なわれる場合もある。症例が少ないため判断に迷う歯科医師が少なくない。口腔がんの早期発見・早期治療を促進するため、歯科医師の口腔粘膜疾患の診察技術向上を支援する必要がある。				
	アウトカム指標	口腔がん検診モデル事業に参加する医療圏数 4 医療圏			
事業の内容	口腔がんの早期発見・早期治療に向けて、専門医の指導下で、口腔粘膜疾患の診察技術習得に係る実技研修を実施し、歯科医師の資質向上と医科歯科連携を推進するための事業に助成する。				
アウトプット指標	口腔がん検診実技研修回数 12 回				
アウトカムとアウトプットの関連	口腔がん検診実技研修を計画的に開催し、口腔粘膜疾患の診察技術を習得した歯科医師を県内全域に拡大していくため、医療圏単位での事業参加の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,000	
		基金	国 (A)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円) 1,000
			都道府県 (B)	(千円) 500	うち過年度残額 (千円) 500
			計 (A+B)	(千円) 1,500	うち過年度残額 (千円) 1,500
	その他 (C)		(千円) 1,500		
基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

		民	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円) 1,000
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
<b>備考</b>	R5(2023)年度計画策定(9,000千円)。 ※令和5(2023)～令和7(2025)年の3か年事業			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	—	
事業名	No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,074,527 千円		
	地域医療勤務環境改善体制整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては、医師の時間外・休日労働時間の上限規制等に対応し、医師の健康を守るとともに、安全で質の高い地域医療を提供するため、医師の労働時間短縮を進める必要がある。						
	アウトカム指標	・医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標を達成した医療機関の割合 70% (令和8(2025)年3月31日)					
事業の内容	医療機関が実施する医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組を支援するため、ICT等機器の整備費用、休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短時間勤務要員の確保経費等を助成する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定労務管理対象機関におけるタスクシフト／シェア実施件数の増加 29件 (令和8(2025)年3月31日)</li> <li>・特定労務管理対象機関におけるICTを活用した労働時間の短縮の取組の実施件数の増加 29件 (令和8(2025)年3月31日)</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が勤務環境の改善に取り組むことにより、勤務医の時間外労働の適正化を図りつつ、地域の医療提供体制を確保することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	1,074,527		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 194,004	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 97,003	
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 291,007	
		その他 (C)		(千円)	0		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円) 51,656			
			190,739				

			(千円) 525,612	うち過年度残額 (千円) 142,348
		民	うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R5(2023)年度計画残余额(260,813千円)及びR6(2024)年度計画残余额(30,194千円)を活用。			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No.1 (介護分)】 愛知県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 一千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域															
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等施設整備事業者															
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。															
アウトカム指標	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画期間中に整備する地域密着型特別養護老人ホームの定員3,852人→3,997人															
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象施設等 (主なもの)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>3か所 (定員84人)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>25か所 (定員486人)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3か所 (定員24人)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>7か所 (定員60人)</td> </tr> <tr> <td>介護付きホーム (小規模)</td> <td>1か所 (定員173人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③既存施設の多床室のプライバシー保護のための改修経費に対して助成を行う。</p> <p>④新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備及び多床室の個室化を行う。</p> <p>⑤介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p>		対象施設等 (主なもの)		地域密着型特別養護老人ホーム	3か所 (定員84人)	認知症高齢者グループホーム	25か所 (定員486人)	小規模多機能型居宅介護事業所	3か所 (定員24人)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	7か所 (定員60人)	介護付きホーム (小規模)	1か所 (定員173人)
対象施設等 (主なもの)																
地域密着型特別養護老人ホーム	3か所 (定員84人)															
認知症高齢者グループホーム	25か所 (定員486人)															
小規模多機能型居宅介護事業所	3か所 (定員24人)															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1か所															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	7か所 (定員60人)															
介護付きホーム (小規模)	1か所 (定員173人)															
アウトプット指標	<p>○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画等にて予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 3か所 (定員84人)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 25か所 (定員486人、年間延べ人員5,832人)</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 3か所 (定員24人、</li> </ul>															

	<p style="text-align: right;">年間延べ人員 288 人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護事業所 1 か所</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 7 か所 (定員 60 人、 年間延べ人員 720 回)</li> <li>・ 介護付きホーム (小規模) 1 か所 (定員 173 人)</li> </ul> <p>○ゾーニング環境等の整備を支援する。 補助施設・事業所数 7 施設等</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、第 9 期愛知県高齢者福祉保健医療計画期間中に整備する地域密着型介護老人福祉施設の定員 3,852 人→3,997 人を達成する。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	① 地域密着型サービス施設等の整備	(千円) —	(千円) 1,701,933	(千円) 850,967	(千円) —
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) —	(千円) 1,357,352	(千円) 678,676	(千円) —
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) —	(千円) 0	(千円) 0	(千円) —
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) —	(千円) 63,586	(千円) 31,794	(千円) —
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) —	(千円) 36,518	(千円) 18,260	(千円) —
	⑦介護職員の宿舍施設整備	(千円) —	(千円) 78,104	(千円) 39,053	(千円) —
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)		
			—		
	基金			うち過年度残額	
	国 (A)	(千円) 3,237,495	(千円)	(千円) 384,604	
	都道府県 (B)	(千円) 1,618,748	(千円)	(千円) 192,302	
	計 (A+B)	(千円) 4,856,243	(千円)	(千円) 576,906	

	その他 (C)	(千円)	
		0	
基金充当額 (国費)にお ける公民の 別 (注3) (注4)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		3,237,495	384,604
備考			

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保対策連携推進協議会費		【総事業費 (計画期間の総額)】	180 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保については、各関係機関等がそれぞれの役割において個別に行っているが、各主体が足並みを揃え取り組んでいくことが求められる。					
アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加					
事業の内容	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取り組みを実施するため、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等から構成される協議会を設置する。					
アウトプット指標	協議会の開催回数 2回					
アウトカムとアウトプットの関連	協議会にて事業の立案、改善等を行うことで、介護人材の参入促進、資質の向上、職場環境改善を進め、介護従事者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		180		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		120
			計 (A+B)	(千円)		60
180	180					
その他 (C)	(千円)					
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
120	120					

	の別（注1）	民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	令和3年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業				
事業名	【No.2 (介護分)】 介護人材確保対策連携支援事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 847 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	市町村等				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材確保については、関係機関・団体等との連携を深め、地域に根ざした実効性のある人材確保対策を実施することが求められる。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	行政、介護事業者、及び関係団体等から構成される協議会等の設置・運営に必要な経費を補助する。				
アウトプット指標	補助市町村数 3市町村				
アウトカムとアウトプットの 関連	協議会にて事業の立案、改善等を行うことで、介護人材の参入促進、資質の向上、職場環境改善を進め、介護従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 847	
		基金	国 (A)	(千円) 424	うち過年度残額 (千円) 424
			都道府県 (B)	(千円) 211	うち過年度残額 (千円) 211
			計 (A+B)	(千円) 635	うち過年度残額 (千円) 635
		その他 (C)		(千円) 212	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 424	うち過年度残額 (千円) 424	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考	令和4年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度等実施事業				
事業名	【No.3 (介護分)】 介護事業所人材育成認証評価事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,181 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (民間事業者へ一部委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	従業員に対する優れた取組 (例えば、資格取得支援など) については、公表される仕組みはなく、従業員に対して働きやすい場所であるかどうかを公表する制度が必要である。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加、介護サービス従事者の離職率の低減			
事業の内容	介護サービス情報公表の調査を希望する事業所を対象に申請を募り、介護サービス情報公表制度の運営状況において一定レベルを満たしたうえで、キャリアパス要件を満たし、職場環境の向上に取り組んでいると認められる事業所を審査・選定し、第三者評価推進会議で意見聴取のうえ決定した優良事業所に対して認定証を作成・交付する。				
アウトプット指標	介護サービス情報公表の任意調査受審事業所のうち250事業所認証				
アウトカムとアウトプットの 関連	人材育成の取組が優良な事業者とそうでない事業者が差別化され、優良事業所が求人の際にアピールできる指標となり、優良事業所の人材確保が促進されるため、介護従事者が増加する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,181	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				1,454	1,454
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			727	727	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,181	2,181		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			203	203	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		1,251	1,251		

			うち受託事業等(注2) (千円) 1,251	うち過年度残額 (千円) 1,251
備考	令和4年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No.4 (介護分)】 福祉・介護人材就業・定着支援事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,220 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、参入促進を進めていく必要がある。					
アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生・資格取得見込者向けの施設見学を行う。</li> <li>・福祉職に関心のある教育機関等を対象に就職支援出張セミナーを開催する。</li> <li>・職場体験の機会を提供する。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生・資格取得見込者向け施設見学参加者 (180人)</li> <li>・就職支援出張セミナー参加者 (5回、50人)</li> <li>・職場体験受入人数 (360人)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	施設見学、セミナー、職場体験により介護及び介護職への理解を深め、介護従事者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		/		
		(A+B+C)			8,220	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			5,480		5,480	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	2,740	2,740				
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
8,220	8,220					
その他 (C)	(千円)	/				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		5,480	5,480			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
5,480	5,480					
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)			
		5,480	5,480			
備考	平成29年度・平成30年度県計画活用分					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	【No.5 (介護分)】 巡回就職相談事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,146 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、参入促進を進めていく必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	・専門員が労働局と連携し、ハローワークに来所した福祉職希望者への相談を行う。				
アウトプット指標	・ハローワーク等相談 (192回)				
アウトカムとアウトプットの 関連	ハローワーク等での相談活動を通して、介護及び介護職への理解を深め、介護従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,146	
		基金	国 (A)	(千円) 3,431	うち過年度残額 (千円) 3,431
	都道府県 (B)		(千円) 1,715	うち過年度残額 (千円) 1,715	
	計 (A+B)		(千円) 5,146	うち過年度残額 (千円) 5,146	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 3,431	うち過年度残額 (千円) 3,431	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,431	うち過年度残額 (千円) 3,431	
備考	平成30年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	【No.6 (介護分)】 福祉・介護の就職総合フェア開催費		【総事業費 (計画期間の総額)】 25,807千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、参入促進を進めていく必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉・介護業界の法人を一堂に会して合同での就職総合フェアを開催し、学生に就職活動の早期より介護業界へ興味や関心を持ってもらうよう働きかける。</li> <li>介護分野に関して知識を持つ者が求人施設との連絡調整、求人票等の書類作成の指導、先駆的な法人・事業所の求人方法の実践例についての指導を行う。</li> </ul>				
アウトプット指標	就職総合フェアの開催 3回 来場者 500人				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護業界の法人が合同での就職総合フェアを開催し、学生に就職活動の早期より介護業界へ興味や関心を持ってもらうことで、介護従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 25,807	
		基金	国 (A)	(千円) 17,205	うち過年度残額 (千円) 17,205
			都道府県 (B)	(千円) 8,602	うち過年度残額 (千円) 8,602
			計 (A+B)	(千円) 25,807	うち過年度残額 (千円) 25,807
		その他 (C)		(千円) ,	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) ,	うち過年度残額 (千円) ,	
		民	(千円) 17,205	うち過年度残額 (千円) 17,205	

			うち受託事業等(注2) (千円) 17,205	うち過年度残額 (千円) 17,205
備考	平成30年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 イ 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	【No.7(介護分)】 介護人材巡回マッチング強化事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 9,323千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県(福祉人材センターへ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、参入促進を進めていく必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者等との面接・相談を通じて、就職を希望する求職登録者と求人施設を繋ぐことにより、介護人材の確保及び定着を促進する。				
アウトプット指標	介護事業所等への訪問件数 90件				
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者等との面接・相談を通じて、就職を希望する求職登録者と求職者と求人施設を繋ぐことにより、介護従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,323	
		基金	国(A)	(千円) 6,215	うち過年度残額 (千円) 6,215
	都道府県 (B)		(千円) 3,108	うち過年度残額 (千円) 3,108	
	計(A+B)		(千円) 9,323	うち過年度残額 (千円) 9,323	
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 6,215	うち過年度残額 (千円) 6,215	
うち受託事業等(注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)		

			6,215	6,215
備考	平成30年度・令和元年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No.8 (介護分)】 介護の普及啓発事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 30,731千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	市町村、介護福祉士養成施設、職能団体等			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事について、一面的なマイナスイメージが生じており、人材の参入の阻害要因となっているので、イメージ改善を進め、参入促進を図る。			
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加		
事業の内容	市町村、介護福祉士養成施設、職能団体等が実施する、介護や介護の仕事の理解促進・普及啓発のためのセミナー、講習会、イベント等、介護サービスの職場体験及び介護の普及啓発に係る資材等作成の事業実施に要する経費を補助する。			
アウトプット指標	セミナー、講習会の開催 8団体 就職フェア等のイベントの開催 5回 職場体験者 65人 介護の普及啓発に係る資材等の作成 5団体			
アウトカムとアウトプットの 関連	地域住民へのセミナーやイベント、職場体験及び介護の普及啓発に係る資材等作成の事業実施により、介護サービス事業への理解を深め、介護サービス従事者の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,731	
	基金	国 (A)	(千円) 15,365	うち過年度残額 (千円) 15,365
		都道府県 (B)	(千円) 7,683	うち過年度残額 (千円) 7,683
		計 (A+B)	(千円) 23,048	うち過年度残額 (千円) 23,048
		その他 (C)	(千円) 7,683	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 11,979	うち過年度残額 (千円) 11,979
		民	(千円) 3,386	うち過年度残額 (千円) 3,386

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	令和3年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業						
事業名	【No.9 (介護分)】 外国人介護留学生学習支援事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 9,380 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	介護福祉士養成施設						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする高齢者が増加する中、安心してサービスを受けられる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標	外国人介護留学生の介護福祉士国家資格合格率の向上					
事業の内容	質の高い介護人材の確保のため、介護福祉士として働くことを希望する若者を養成する養成施設が、外国人留学生に対しカリキュラム時間外に日本語教育や介護の専門知識等の補講を行う場合に、これに係る経費の一部を補助する。						
アウトプット指標	補講実施養成施設数 13施設						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護福祉士養成施設に通学する留学生の日本語や介護の専門知識等の学習を支援することにより、外国人介護福祉士を増員させ、もって介護サービス従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		(A+B+C)		9,380			
		基金	国 (A)	(千円)		4,690	うち過年度残額 (千円) 4,690
			都道府県 (B)	(千円)		2,345	うち過年度残額 (千円) 2,345
			計 (A+B)	(千円)		7,035	うち過年度残額 (千円) 7,035
	その他 (C)		(千円)	2,345			
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円)	4,690	うち過年度残額 (千円) 4,690		
うち受託事業等 (注2)			(千円)		うち過年度残額 (千円)		
備考	令和3年度県計画活用分						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No.10 (介護分)】 介護のイメージアップ事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 16,841 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (民間業者へ委託)						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、さらなる参入の促進を図る必要がある。						
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加					
事業の内容	介護職への理解促進とイメージアップを図るため、介護職に関する情報を掲載するポータルサイトの運営、学生向けリーフレットの作成・配布、マスメディアを活用した特別番組の放送を行い、若い世代を対象とした、普及啓発を実施する。						
アウトプット指標	ポータルサイトの更新 11回 小・中・高校生向けリーフレットの増刷 20.4万部 特別番組の放送 1回						
アウトカムとアウトプットの 関連	若い世代に介護の仕事について関心を持ってもらうよう働きかけることで、介護従事者の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		16,841			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
						11,227	11,227
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			5,614	5,614			
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			16,841	16,841			
その他 (C)		(千円)					
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		11,227	11,227				
		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
				11,227	11,227		

備考	令和3年度県計画活用分
----	-------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業				
事業名	【No.11 (介護分)】 あいち介護サポーターバンク運営費		【総事業費 (計画期間の総額)】 41,496千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、さらなる参入の促進を図る必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	地域の希望者に、介護に関する入門的な研修を受講してもらい、「あいち介護サポーター」として登録し、介護事業所からの紹介依頼を受けてマッチングを行う人材バンクを運営する。				
アウトプット指標	研修開催回数 10回 研修受講者数 600人				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護業務に携わる上での不安を払拭することにより、介護従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		41,496	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				27,664	27,664
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			13,832	13,832	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		41,496	41,496		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			27,664	27,664	
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			27,664	27,664	
備考	令和3年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.12 (介護分)】 介護理解促進福祉協力校事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,448 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、さらなる参入の促進を図る必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	県内の高等学校を、介護理解促進福祉協力校として指定し、各協力校において、介護や介護職に関する学習会や高齢者施設での介護体験等の取組を実施することで、高校生に対し介護就労への理解及び関心を促すとともに、参加生徒による普及啓発活動の実施により、学校内外・地域に対する肯定的イメージの醸成にもつなげる。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協力校指定 (5校)</li> <li>・協力校参画生徒 (50名)</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの 関連	協力校事業に参画する高等学校、生徒を確保し、各種の取組を実施することで、将来の介護サービス従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,448	
		基金	国 (A)	(千円) 3,632	うち過年度残額 (千円) 3,632
			都道府県 (B)	(千円) 1,816	うち過年度残額 (千円) 1,816
			計 (A+B)	(千円) 5,448	うち過年度残額 (千円) 5,448
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 3,632	うち過年度残額 (千円) 3,632	
	うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			3,632	3,632
備考	令和3年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業					
事業名	【No.13 (介護分)】 外国人介護留学生奨学金給付等支援事業費 補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 141,381千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	介護事業所					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれている中、在留資格「介護」が追加されたことにより、介護福祉士資格の取得を目指して来日する留学生の増加が見込まれる。					
	アウトカム指標	介護福祉士養成施設の外国人介護留学生数の増				
事業の内容	介護福祉士資格の取得を目指す留学生に対して、将来の就労予定先である介護施設等が支給する奨学金に係る費用の一部を補助する。					
アウトプット指標	支援外国人留学生数 112人					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護施設等が支給する奨学金に係る費用の一部を補助することで、介護福祉士として就労する意欲のある留学生を支援し、来日する外国人介護留学生数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		141,381		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	その他 (C)		(千円)			
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		

備考

令和3年度・令和4年度県計画活用分

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業				
事業名	【No.14 (介護分)】 民間社会福祉施設運営費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,013 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	民間社会福祉施設				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢人口増加に伴う介護人材不足の解消				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	民間社会福祉施設（養護老人ホーム・軽費老人ホーム）を対象とし、利用者の処遇向上や健全運営に繋がる事業に対して「福祉事業ポイント」（「福祉人材の育成への取組」、「社会福祉実習の受け入れ」）を設定し、取得したポイントに応じて当該施設の経営者に「施設運営に係る経費全般」の用途に限って補助する。				
アウトプット指標	民間社会福祉施設による社会福祉実習の受け入れ及び福祉人材の育成への取り組み 7施設				
アウトカムとアウトプットの 関連	民間社会福祉施設が実習の受け入れ等に協力することで、将来の介護人材の育成を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,013	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				2,675	2,675
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				1,338	1,338
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			4,013	4,013	
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			2,675	2,675	
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考	令和4年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.15 (介護分)】 介護家族理解促進事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,848 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (事業者へ委託)				
事業の期間	令和7年7月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者を介護する家族、地域住民に対しては、認知症知識や介護技術だけでなく、精神面も含めた支援が必要であるとともに、地域の潜在的な人材として、参入支援を行う必要がある。				
	アウトカム指標	認知症介護家族を中心とした地域住民に対する地域における認知症や介護に関わる人材としての参入を見据えた基盤の構築			
事業の内容	認知症介護家族を中心とした地域住民は、介護分野の潜在的な担い手であるため、認知症の人への対応や介護の技術についての講座を実施することで、介護の専門性を理解し、自分の経験が地域で活かせることへの気づきを与え、将来的に介護分野に参入するための基盤づくりを進める。				
アウトプット指標	支援プログラム講座 40名 (全12日間) サポート講座 60名 (全2日間)				
アウトカムとアウトプットの 関連	支援プログラム及びサポート講座を受講し、認知症や介護についての理解を深めることで、介護職の社会的な価値や魅力を認識するとともに、将来的に介護分野への参入につなげる基盤づくりができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,848	
		基金	国 (A)	(千円) 1,232	うち過年度残額 (千円) 1,232
	都道府県 (B)		(千円) 616	うち過年度残額 (千円) 616	
	計 (A+B)		(千円) 1,848	うち過年度残額 (千円) 1,848	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 1,232	うち過年度残額 (千円) 1,232	

			うち受託事業等(注2) (千円) 1,232	うち過年度残額 (千円) 1,232
備考	令和4年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.16 (介護分)】 「あいち介護サービス大賞」開催費		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,112 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (一般社団法人福祉評価推進事業団と共催)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの必要性の増大				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	介護サービス事業所から先進的な取組事例を公募し、事務局において入賞事例として選定する。その入賞事例を会場で発表、来場者による投票により「あいち介護サービス大賞」を決定、表彰する。				
アウトプット指標	開催回数 1回 来場者数 300人				
アウトカムとアウトプットの 関連	先進的な介護の取組を見ることで、介護の仕事の理解が促進され、介護職への従事希望者の増加が見込まれる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,112	
		基金	国 (A)	(千円) 371	うち過年度残額 (千円) 371
			都道府県 (B)	(千円) 185	うち過年度残額 (千円) 185
			計 (A+B)	(千円) 556	うち過年度残額 (千円) 556
		その他 (C)		(千円) 556	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 371	うち過年度残額 (千円) 371	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)		
備考	令和4年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.17 (介護分)】 介護技術コンテスト開催費		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,994 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの必要性の増大				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	介護従事者が各自の介護技術を競い合う大会を開催し、サービスの質の確保及び底上げを図る。実技審査を含め、最も介護技術が優れている者を決定し、表彰する。				
アウトプット指標	開催回数 1回 来場者数 200人				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者が介護技術を披露し、評価を受けることで、介護従事者のモチベーションを高めるとともに、出場者以外の介護従事者や一般県民にもPRし、関心を喚起することにより介護の仕事の理解を促進し、介護人材のすそ野の拡大を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,994	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				1,996	1,996
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			998	998	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			2,994	2,994	
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,996	1,996	
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,996	1,996	
備考	令和4年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No.18 (介護分)】 介護分野外国人就職支援費		【総事業費 (計画期間の総額)】 60,968 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展等といった社会情勢の変化により、不足する介護人材の就労を促進するため、定住外国人の介護職への就労を促進することが必要である。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	介護職への就労を希望する離職中の定住外国人を対象とした、介護分野への雇用型訓練 (介護職員初任者研修の受講等) を実施する。				
アウトプット指標	研修受講者数 20人				
アウトカムとアウトプットの 関連	定住外国人の介護分野への安定的な雇用の就労を支援することで、介護サービス従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 60,968	
		基金	国 (A)	(千円) 40,645	うち過年度残額 (千円) 40,645
	都道府県 (B)		(千円) 20,323	うち過年度残額 (千円) 20,323	
	計 (A+B)		(千円) 60,968	うち過年度残額 (千円) 60,968	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 40,645	うち過年度残額 (千円) 40,645	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 40,645	うち過年度残額 (千円) 40,645	
備考	令和4年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.19 (介護分)】 たん吸引等指導者養成事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,227千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアニーズの高まりにより、介護職員による喀痰吸引等の必要性が増しており、中堅介護職員等に対して喀痰吸引等の指導を行う研修指導者を養成する「喀痰吸引等指導者養成事業(指導者講習)」を行う必要がある。				
	アウトカム指標	登録喀痰吸引等事業者(登録特定行為事業者)数の増加			
事業の内容	介護職員等に対する喀痰吸引等研修を行う指導者(医師、看護師等)を養成するための講習を開催する。				
アウトプット指標	認定特定行為業務従事者認定証の交付数 年約1,800件 講習受講者数 200人 開催回数 2回				
アウトカムとアウトプットの 関連	喀痰吸引等の指導を行う研修指導者を養成し、中堅介護職員を中心とした研修修了者数の増加を図ることで、医療的ケアの充実を図るための事業所の増加を推し進める。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,227	
		基金	国(A)	(千円) 818	うち過年度残額 (千円) 818
			都道府県 (B)	(千円) 409	うち過年度残額 (千円) 409
			計(A+B)	(千円) 1,227	うち過年度残額 (千円) 1,227
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 818	うち過年度残額 (千円) 818	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	

備考	平成27年度・平成29年度県計画活用分
----	---------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業					
事業名	【No.20 (介護分)】 介護人材再就業支援事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 14,601 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、今後は、潜在介護人材の把握・掘り起しを行うとともに、再就業希望者への支援が必要である。					
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加				
事業の内容	離職した介護人材の届出制度の周知・運営及び再就業を希望する介護人材を対象としたカムバック研修を実施する。					
アウトプット指標	研修受講者数 50人 開催回数 2回					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護業務を行う上で、必要な知識等を再習得できる研修を行うことで、現場復帰への不安を払拭し、介護サービス従事者の確保と定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		14,601		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					9,733	9,733
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				4,868	4,868	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			14,601	14,601		
その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		9,733	9,733			
		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				9,733	9,733	
備考	令和元年度・令和2年度・令和3年度県計画活用分					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.21 (介護分)】 介護人材資質向上事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 125,571千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	市町村、介護人材養成関係団体					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする高齢者が増加する中、多様化するニーズに対応し、質の高い介護サービスを提供することが重要である。					
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減				
事業の内容	介護にかかわる関係団体（市町村、介護人材の養成に関する団体）が行う、介護従事者の資質の向上等を目的とした事業の実施に要する経費を補助する。					
アウトプット指標	研修等の実施 140回					
アウトカムとアウトプットの関連	研修等の実施により、介護従事者の資質の向上・キャリアアップを図ることで、安易な離職を防ぎ、人材の確保・定着が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		125,571		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
					64,035	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
					32,018	(千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	(千円)
				96,053	96,053	
その他 (C)		(千円)				
		29,518				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額	
				61,444	(千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額		
		2,591	(千円)			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額		
			(千円)	(千円)		
備考	令和3年度県計画活用分					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.22 (介護分)】 研修受講支援事業費補助金 (喀痰吸引等研修)		【総事業費 (計画期間の総額)】 28,260 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	介護事業所				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、介護人材の定着とスキルアップに向けた環境の構築が必要である。				
	アウトカム指標	登録喀痰吸引等事業者・登録特定行為事業者数			
事業の内容	介護事業所の介護従事者が、喀痰吸引等研修を受講する場合の受講料を補助する。				
アウトプット指標	受講者数 (喀痰吸引等研修) 167人				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護現場に従事する者が喀痰吸引等研修を受講する際に必要な経費を補助することで、介護サービスの向上につながる事業者、資格取得者を増加させる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 28,260	
		基金	国 (A)	(千円) 9,420	うち過年度残額 (千円) 9,420
			都道府県 (B)	(千円) 4,710	うち過年度残額 (千円) 4,710
			計 (A+B)	(千円) 14,130	うち過年度残額 (千円) 14,130
		その他 (C)	(千円) 14,130		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 9,420	うち過年度残額 (千円) 9,420	
うち受託事業等 (注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)		
備考	令和3年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ロ 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業				
事業名	【No.23 (介護分)】 研修受講支援事業費補助金 (アセッサー講習)		【総事業費 (計画期間の総額)】	320 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	介護事業所				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、介護人材の定着とスキルアップに向けた環境の構築が必要である。				
	アウトカム指標	段位別キャリア段位取得者数の増加			
事業の内容	介護事業所の介護従事者が、介護キャリア段位におけるアセッサー講習を受講する場合の受講料を補助する。				
アウトプット指標	受講者数 (アセッサー講習) 16人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場に従事する者がアセッサー講習を受講する際に必要な経費を補助することで、介護サービスの向上につながる事業者、資格取得者を増加させる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 320	
		基金	国 (A)	(千円) 160	うち過年度残額 (千円) 160
			都道府県 (B)	(千円) 80	うち過年度残額 (千円) 80
			計 (A+B)	(千円) 240	うち過年度残額 (千円) 240
		その他 (C)		(千円) 80	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 160	うち過年度残額 (千円) 160	
うち受託事業等 (注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)		
備考	令和3年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.24 (介護分)】 キャリアパス対応生涯研修事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 13,909 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県社会福祉協議会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	人材の確保・定着を図るためには、事業所において、能力、資格、経験に応じた給与・処遇体系を定めるキャリアパス制度を導入することが重要である。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減			
事業の内容	介護事業所の職員に専門職としてのキャリアビジョンを描かせ、それを実現するための努力目標を定め、達成するために必要な内容を学ぶ基礎研修である「キャリアパス研修」を実施するための経費を補助する。				
アウトプット指標	研修受講者数 810人 開催回数 9回				
アウトカムとアウトプットの関連	個々の職員が描くキャリアビジョンに基づいて、事業所が能力や役割分担に応じたキャリアパスを構築しこれに沿った職員育成施策を確立・実施することで、介護従事者の質の向上及び人材の確保・定着が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 13,909	
		基金	国 (A)	(千円) 3,873	うち過年度残額 (千円) 3,873
			都道府県 (B)	(千円) 1,936	うち過年度残額 (千円) 1,936
			計 (A+B)	(千円) 5,809	うち過年度残額 (千円) 5,809
		その他 (C)		(千円) 8,100	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円) 3,873	うち過年度残額 (千円) 3,873		

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	令和3年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【No.25 (介護分)】 介護福祉士資格取得支援事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 10,950 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	介護事業所					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、介護人材の定着とスキルアップに向けた環境の構築が必要である。					
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減				
事業の内容	介護現場に従事する者が研修（実務者研修、喀痰吸引等研修、初任者研修等）を受講する際に必要な代替職員の雇用に要する経費を補助する。					
アウトプット指標	研修派遣人数 47人					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護現場に従事する者が研修（実務者研修、喀痰吸引等研修、初任者研修等）を受講する際に必要な代替職員の雇用に要する経費を補助することで、介護サービスの向上につながる資格の取得を促し、もって人材の定着・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		10,950		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
					3,650	(千円)
					3,650	3,650
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額		
			1,825	(千円)		
			1,825	1,825		
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額			
		5,475	(千円)			
		5,475	5,475			
その他 (C)		(千円)				
		5,475				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			3,650	3,650		
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)		
			(千円)	(千円)		

備考	令和3年度県計画活用分
----	-------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業				
事業名	【No.26 (介護分)】 喀痰吸引等整備事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	民間事業者				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	喀痰吸引等の研修機関を開設する際の初度備品が高額となっており、新たな登録研修機関の設置に影響を与えている。				
	アウトカム指標	看取り介護加算の算定事業所数の増加			
事業の内容	新規に喀痰吸引当等の登録研修機関を開設する際の初度備品に対して補助する。				
アウトプット指標	補助施設数 3施設				
アウトカムとアウトプットの関連	登録研修機関数を伸ばすことで、医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者等への対応強化が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,000	
		基金	国 (A)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円) 1,000
			都道府県 (B)	(千円) 500	うち過年度残額 (千円) 500
			計 (A+B)	(千円) 1,500	うち過年度残額 (千円) 1,500
		その他 (C)		(千円) 1,500	
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円) 1,000
				うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	令和3年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	【No.27 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援 事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 30,255千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	介護事業所				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の受入を検討する介護施設等において、経済連携協定(EPA)又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者に対して施設が行う学習支援に要する経費を補助することで、介護現場における外国人介護人材の有資格者を増加させる必要がある。				
	アウトカム指標	外国人介護福祉士候補者の介護福祉士試験合格者数の増加			
事業の内容	外国人介護福祉士候補者の受入施設における、就労中の外国人介護福祉士候補者の日本語学習、介護分野の専門知識の学習、学習環境の整備、喀痰吸引等研修の受講、研修を担当する者の活動に要する経費について補助。				
アウトプット指標	外国人介護福祉士候補者補助人数 209人				
アウトカムとアウトプットの 関連	国家資格取得を目指す外国人介護福祉士候補者に対し、施設が行う学習支援に要する費用を補助することで、外国人介護福祉士合格者数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 30,255	
		基金	国(A)	(千円) 20,170	うち過年度残額 (千円) 20,170
			都道府県 (B)	(千円) 10,085	うち過年度残額 (千円) 10,085
			計(A+B)	(千円) 30,255	うち過年度残額 (千円) 30,255
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 20,170	うち過年度残額 (千円) 20,170	
うち受託事業等(注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)		

備考	令和4年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業						
事業名	【No.28 (介護分)】 外国人介護人材技能向上研修事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	介護分野の専門性を有する団体等						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、技能実習における介護職種の追加、介護分野の特定技能制度が始まり、外国人介護人材に対する資質向上等を目的とした支援を行う必要がある。						
	アウトカム指標	特定技能外国人及び技能実習生数の増加					
事業の内容	介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人を対象とする介護技能を向上させるための集合研修や外国人介護人材受入施設等職員を対象とした外国人介護人材を受け入れるにあたり施設等で必要な準備等を学ぶ研修等を実施する。						
アウトプット指標	研修開催回数 12回 研修受講者数 480人						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材や受入施設職員向けの研修を行うことで介護現場における外国人介護人材の円滑な就労・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		3,000			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,000	3,000			
	その他 (C)		(千円)	/			
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			2,000	2,000			
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)			
			(千円)	(千円)			

備考	令和4年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.29 (介護分)】 地域支援事業推進研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,492 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センター職員等の資質の向上を図り、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標	地域包括支援センターの職員等の資質向上に伴う高齢者の生活満足度					
事業の内容	地域包括支援センターの機能を強化するため、地域包括支援センター職員等研修を実施する。						
アウトプット指標	研修受講者数 800人 開催回数 4回						
アウトカムとアウトプットの 関連	地域包括支援センター職員等に対し、基礎的な知識の取得や実践に役立つ研修を実施し、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		1,492			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
				1,492		1,492	
	その他 (C)		(千円)	/			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
備考	令和4年度県計画活用分						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業				
事業名	【No.30 (介護分)】 認知症本人交流会及び家族交流会開催支援 事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,973 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (事業者へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人やその家族が、身近な地域で安心して過ごすことができる交流の場や、認知症に関する悩みや疑問に関して情報交換できる場が必要である。				
	アウトカム指標	認知症カフェ (認知症本人交流会・家族交流会) 設置数の増加 5か所			
事業の内容	認知症の人やその家族が相談・交流のできる場が設置されていない市町村の設置を推進する。また、市町村が継続的に運営できるよう助言者や運営スタッフの派遣などを行う。				
アウトプット指標	開催回数 (開催支援含む) 30回				
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症カフェ (認知症本人交流会・家族交流会) 未設置市町村に対する開催支援を行うことで、認知症カフェ (認知症本人交流会・家族交流会) の設置が促進される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,973	
		基金	国 (A)	(千円) 1,315	うち過年度残額 (千円) 1,315
	都道府県 (B)		(千円) 658	うち過年度残額 (千円) 658	
	計 (A+B)		(千円) 1,973	うち過年度残額 (千円) 1,973	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 1,315	うち過年度残額 (千円) 1,315	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,315	うち過年度残額 (千円) 1,315	
備考	令和4年度県計画活用分				



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 ロ チームオレンジコーディネーター研修等事業				
事業名	【No.31 (介護分)】 チームオレンジコーディネーター研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 217 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域において認知症当事者やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み(チームオレンジ)を整備し、認知症サポーターの活動を推進するため、中心的な役割を担うコーディネーターが必要である。				
	アウトカム指標	チームオレンジ設置数の増加			
事業の内容	チームオレンジの整備・活動を推進するために配置されるコーディネーターや認知症サポーター等に対して、必要な知識や技術を修得するための研修を実施する。				
アウトプット指標	開催回数 1回 受講者数 54人				
アウトカムとアウトプットの関連	コーディネーター活動の基本的な理念や具体的な仕組み作りの手法に関する知識・技術等を学び、コーディネーターの増加及び質の向上が図られることで、市町村におけるチームオレンジの設置が促進される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 217	
		基金	国 (A)	(千円) 145	うち過年度残額 (千円) 145
			都道府県 (B)	(千円) 72	うち過年度残額 (千円) 72
			計(A+B)	(千円) 217	うち過年度残額 (千円) 217
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 145	うち過年度残額 (千円) 145	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	平成27年度（加速化分）県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業			
事業名	【No.32 (介護分)】 認知症介護者等養成研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,141千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	県 (認知症介護研究・研修大府センター等へ委託) 名古屋市 (認知症介護研究・研修大府センター等へ委託)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
	アウトカム指標	認知症ケアに携わる介護従事者の増加、認知症専門ケア加算の算定事業所数		
事業の内容	介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させるための研修を行う。 政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。			
アウトプット指標	認知症対応型サービス事業管理者研修 4回開催 320名受講 認知症対応型サービス事業開設者研修 2回開催 90名受講 小規模多機能型サービス等担当者研修 3回開催 160名受講 認知症介護指導者フォローアップ研修受講者数 5名			
アウトカムとアウトプットの関連	適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,141	
	基金	国 (A)	(千円) 1,204	うち過年度残額 (千円) 1,204
		都道府県 (B)	(千円) 602	うち過年度残額 (千円) 602
		計 (A+B)	(千円) 1,806	うち過年度残額 (千円) 1,806
		その他 (C)	(千円) 335	
	基金充当額 (国費)における公 民の別 (注1)	公	(千円) 670	うち過年度残額 (千円) 670
		民	(千円) 534	うち過年度残額 (千円) 534

			うち受託事業等(注2) (千円) 534	うち過年度残額 (千円) 534
備考	令和4年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.33 (介護分)】 認知症地域支援推進員養成研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,052千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (認知症介護研究・研修東京センターへ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症患者に対して、医療・介護及び生活支援を行うサービスが供給できるよう、医療・介護等の有機的なネットワーク形成の強化を図るため、認知症地域支援推進員の確保と資質向上が必要である。				
	アウトカム指標	認知症地域支援推進員の配置数の増加			
事業の内容	「認知症地域支援・ケア向上事業」において、医療・介護等の有機的な連携の推進の役割を担う認知症地域支援推進員を養成する。				
アウトプット指標	認知症地域支援推進員受講者数 54人				
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会を通じて、推進員の活動を行う上で有すべき知識の確認と資質の向上を推進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,052	
		基金	国 (A)	(千円) 1,368	うち過年度残額 (千円) 1,368
			都道府県 (B)	(千円) 684	うち過年度残額 (千円) 684
			計 (A+B)	(千円) 2,052	うち過年度残額 (千円) 2,052
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 1,368	うち過年度残額 (千円) 1,368	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,368	うち過年度残額 (千円) 1,368	
備考	令和4年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.34 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,320千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (国立長寿医療研究センターへ委託)						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の市町村に設置された「認知症初期集中支援チーム」において今後、増加が見込まれる認知症患者に対して早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制の構築・拡充を引続き図っていくため「認知症初期集中支援推進事業」を実施する。						
	アウトカム指標	認知症初期集中支援チームの設置数の増加					
事業の内容	「認知症初期集中支援推進事業」を実施する、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成するための研修を行う。						
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 58人						
アウトカムとアウトプットの 関連	チーム員を養成することにより、各市町村における「認知症初期集中支援推進事業」の実施を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		2,320			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,547			1,547	
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	773		773				
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
2,320		2,320					
その他 (C)		(千円)					
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	うち過年度残額 (千円)		うち過年度残額 (千円)			
		1,547		1,547			
	民	(千円)		うち過年度残額 (千円)			
		うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額 (千円)			

備考	令和4年度県計画活用分
----	-------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.35 (介護分)】 認知症地域づくり人材育成事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,438千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (国立長寿医療研究センターへ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化に伴い認知症患者の増加が見込まれる中、認知症になっても在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、在宅医療にかかる提供体制が必要。				
アウトカム指標	認知症初期集中支援チーム数、認知症地域支援推進員配置市町村数及び連携推進研修に参加した介護保険事業所数				
事業の内容	認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、市町村における「認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。				
アウトプット指標	認知症初期集中支援チームの活動強化研修 1回 認知症高齢者等行方不明者見守りネットワークの強化研修 1回 介護保険事業所と地域資源との連携推進研修 1回				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人を支援する専門職員等が活動強化等に関する研修を受講し、支援方法等について学ぶことで、地域における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)		
		(A+B+C)	2,438		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,625	1,625	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		813	813		
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
2,438	2,438				
その他 (C)	(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		1,625	1,625		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	令和4年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.36 (介護分)】 認知症地域医療支援事業費 認知症地域医療研修事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,611 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県 (国立長寿医療研究センター及び愛知県医師会等へ委託、一部 県で実施) 名古屋市 (国立長寿医療研究センター及び名古屋市医師会等へ委 託)	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症の人が地域社会の中でなじみの暮らしや関係が継続でき るように支援していくことが必要とされている。	
	アウトカム指標	認知症サポート医及び認知症対応力向上研修修了者の数
事業の内容	<p>○認知症地域医療支援事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポート医養成研修事業 認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言支援等、専 門医療機関等との連携の推進役となる認知症サポート医養成の ための研修を行う。</li> <li>・歯科医師の認知症対応力向上研修事業 歯科医師に対して認知症の基礎知識と医療と介護の連携の重 要性を習得するための研修を行う。</li> <li>・薬剤師の認知症対応力向上研修事業 薬局・薬剤師に対し、認知症の人とその家族を支えるための基 本知識や、医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を行 う。</li> <li>・看護職員の認知症対応力向上研修事業 看護職員に対し、入院から退院までのプロセスに沿った基本知 識や個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得する ための研修を行う。</li> <li>・病院勤務以外の看護師等の認知症対応力向上研修事業 病院勤務以外 (診療所、訪問看護ステーション、介護事業所等) の看護師、歯科衛生士等の医療従事者に対し、認知症の人とその 家族を支えるための基本知識や、医療と介護の連携の重要性を習 得するための研修を行う。</li> </ul> <p>○認知症地域医療研修事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療従事者の認知症対応力向上研修及び認知症対応病院相互評 価 病院勤務の医師、看護師などの医療従事者に対して必要な基本知 識や認知症ケアの原則の知識を習得するための研修を行う。</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修事業及び認知症サポート医 フォローアップ研修事業 かかりつけ医等に対して適切な認知症診断の知識・技術等を習 得させるための研修を行う。</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業医向け認知症対応力向上研修 産業医を中心とする産業保健関係者に対して、若年性認知症等の知識、支援方法についての研修を行う。</li> <li>認知症疾患医療センター事業評価 県内の認知症疾患医療センターの連携体制の構築及び事業評価を行うための会議や研修等を行う。</li> </ul> <p>○政令指定都市が同研修事業（認知症疾患医療センター事業評価を除く）を実施した場合に補助する。</p>				
アウトプット指標	<p>サポート医の養成：愛知県 11人 かかりつけ医の養成： 愛知県 2回 150人、名古屋市 2回 120人 計270人 サポート医フォローアップ研修受講者数： 愛知県 1回 100人、名古屋市 1回 33人 計133人 医療従事者の研修： 愛知県 3回 300人、名古屋市 1回 200人 計500人 歯科医師の研修：愛知県及び名古屋市 2回 計250人 薬剤師の研修：愛知県及び名古屋市 3回 計500人 看護師の研修：愛知県及び名古屋市 2回 計120人 病院勤務以外の看護師等の研修： 愛知県及び名古屋市 1回 計 130人 産業医の研修：愛知県 1回 100人</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>本事業の研修を受講することで、医療従事者が認知症についての理解を深めることができる。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 18,611	
		基金	国 (A)	(千円) 11,334	うち過年度残額 (千円) 11,334
			都道府県 (B)	(千円) 5,667	うち過年度残額 (千円) 5,667
			計 (A+B)	(千円) 17,001	うち過年度残額 (千円) 17,001
		その他 (C)		(千円) 1,610	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 874	うち過年度残額 (千円) 874	
		民	(千円) 10,460	うち過年度残額 (千円) 10,460	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 10,460	うち過年度残額 (千円) 10,460	
備考	令和4年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.37 (介護分)】 認知症専門職家族支援研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,252千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (事業者へ委託)						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員をはじめとする専門職は認知症介護家族等といった相談者の状況に応じた的確なアドバイスが必要。						
アウトカム指標	研修に参加した介護支援専門員をはじめとする各専門職の数						
事業の内容	認知症高齢者及びその家族に定期的に接する機会があり、相談を受けることの多い介護支援専門員をはじめとする専門職が認知症介護家族の支援について理解を深め、適切に支援することが必要であるため、各種専門職を対象とした研修会を開催する。						
アウトプット指標	研修受講者 240人 開催回数 3回						
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の受講によって認知症介護家族支援についての理解を深めることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		1,252			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
						835	835
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			417	417			
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		1,252	1,252				
その他 (C)		(千円)					
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		835	835				
		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
				835	835		
備考	令和4年度県計画活用分						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業				
事業名	【No.38 (介護分)】 認知症バリアフリー推進事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	44,598千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県(企画競争により事業者へ委託) 市町村(権利擁護人材養成研修実施市町村)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の確保が必要。				
	アウトカム指標	権利擁護人材の増加(前年度比+150人)			
事業の内容	(1) 認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の養成に向けた研修を実施する。 (2) 認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の必要性に関する普及啓発活動を実施する。 (3) 市町村が行う権利擁護人材の養成研修及び資質向上のための支援体制の整備に必要な経費について補助する。				
アウトプット指標	(1) 開催回数1回、市民後見人養成研修参加者数 150人 (対象者:県内に在住又は在勤している方) (2) 開催回数1回、県民向けセミナー参加者数 150人 (3) 補助市町村 10市町村				
アウトカムとアウトプットの 関連	権利擁護人材の養成や必要性の普及啓発、市町村の権利擁護人材の養成研修等の経費を助成することで、人材養成や資質向上のための支援体制の整備や権利擁護人材の確保が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		44,598	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				23,065	23,065
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			11,533	11,533	
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		34,598	34,598		
その他(C)		(千円)			
		10,000			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			19,997	19,997	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		3,068	3,068		

			うち受託事業等(注2) (千円) 3,068	うち過年度残額 (千円) 3,068
備考	令和4年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業						
事業名	【No.39 (介護分)】 認知症災害時支援事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,484 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (事業者へ委託)						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護家族等には災害への備えや認知症介護に関する知識の習得が必要。						
	アウトカム指標	検討会議の開催等手引書の作成に携わった認知症介護家族の数 100人					
事業の内容	認知症の人が、災害時においても本人らしく生活が継続できるよう、地域で支えていくため、認知症介護家族等に向けて、災害時の備えをはじめとする在宅介護に関する手引書を作成する。						
アウトプット指標	検討会議開催数 12回						
アウトカムとアウトプットの 関連	検討会議を重ね、災害時の課題の整理と分析を行うことで、認知症介護家族等が活用可能な手引書となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		2,484			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,656			1,656	
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	828		828				
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
2,484		2,484					
その他 (C)		(千円)	/				
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
				(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民			1,656	1,656		
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		1,656	1,656				
備考	令和4年度県計画活用分						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業							
事業名	【No.40 (介護分)】 介護支援専門員等資質向上事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,404 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会へ一部委託)							
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の資質向上を図り、業務を円滑に推進できる体制の整備が必要。							
	アウトカム指標	特定事業所加算の算定事業所数						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>年2回の法定外研修の開催 法定研修と地続きとなる法定外研修を実施し、実践的な介護支援専門員を養成していく。</li> <li>年2回会議の開催 介護支援専門員の健全な育成を図り、その活動を支援するための具体的な方策を総合的に協議する愛知県介護支援専門員支援会議を設置する。</li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>法定外研修の開催 開催回数 2回 受講者数 各 150人</li> <li>年2回会議を開催</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの 関連	質の高い介護支援専門員が養成され、居宅介護支援事業所における特定事業所加算の算定事業所数が増加する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/			
		(A+B+C)		1,404				
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)			(千円)	936	936
			計 (A+B)			(千円)	468	468
	1,404		(千円)	1,404	1,404			
その他 (C)		(千円)						
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
				158	158			
				(千円)	うち過年度残額 (千円)			
				778	778			

			うち受託事業等(注2) (千円) 778	うち過年度残額 (千円) 778
備考	令和4年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業				
事業名	【No.41 (介護分)】 小規模多機能型居宅介護支援専門員フォローアップ支援事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	533 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員が利用者の希望と事業所のサービス提供可能人数との兼ね合いを適切に調整する技量が必要とされる。				
アウトカム指標	介護労働者の現在の仕事に対する満足度の向上				
事業の内容	利用者本位の適切な計画の立案及び質の高い小規模多機能型居宅サービスを提供するために、小規模多機能型居宅介護支援事業所で固有に求められる介護支援専門員の能力の向上を図る研修及び意見交換会を実施する。				
アウトプット指標	受講者数 50人 開催回数 1回				
アウトカムとアウトプットの関連	小規模多機能型居宅介護支援事業所で求められる介護支援専門員の調整力の向上が図られ、質の高い職員が養成されるとともに、介護労働者の現在の仕事に対する満足度が向上する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 533	
		基金	国 (A)	(千円) 355	うち過年度残額 (千円) 355
			都道府県 (B)	(千円) 178	うち過年度残額 (千円) 178
			計 (A+B)	(千円) 533	うち過年度残額 (千円) 533
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 355	うち過年度残額 (千円) 355	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 355	うち過年度残額 (千円) 355	
備考	令和4年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No.42 (介護分)】 地域支え合い推進事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,921 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	市町村において生活支援の担い手やサービスの開発等を行う生活支援体制整備事業の中核となる生活支援コーディネーターに対する研修等を行うことで、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を図る。				
	アウトカム指標	生活支援コーディネーターの増加			
事業の内容	(1) 生活支援関連研修の開催 (2) 生活支援体制推進会議の開催 (3) 市町村への助言者派遣事業				
アウトプット指標	(1) 開催回数：4回、研修受講者数：600人 (2) 開催回数：1回、参加者：市町村代表、有識者、生活支援コーディネーター等 (3) 派遣予定回数：50回				
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援関連の研修や、関係者を集めた会議の開催による課題解決推進やネットワーク構築支援、市町村への有識者等の助言者派遣を実施することで、市町村におけるコーディネーターの配置数、協議体の設置数の増加等生活支援体制整備事業の推進を進める。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,921	
		基金	国 (A)		(千円) 1,947
	都道府県 (B)		(千円) 974	うち過年度残額 (千円) 974	
	計 (A+B)		(千円) 2,921	うち過年度残額 (千円) 2,921	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公		(千円) 1,947
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	令和4年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業				
事業名	【No.43 (介護分)】 地域リハビリテーション専門職育成事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,260 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (公益社団法人愛知県理学療法士会へ委託 協力: 愛知県作業療法士会、愛知県言語聴覚士会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	県内の各市町村は、地域の実情に応じた介護予防の取り組みを機能強化するため、通所・訪問サービスや、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与を求めており、地域リハビリテーションに対応できる専門職員の養成が必要である。				
	アウトカム指標	全市町村 (54 か所) におけるリハビリ専門職担当者の配置			
事業の内容	在宅高齢者の生活能力及び生活環境の改善を図り、各地における介護予防を推進するため、主に心身機能の回復リハビリを職務としている専門職に対し、高齢者の生活行為の回復と社会参加に焦点を当てたアプローチを習得することを目的とした研修を行う。				
アウトプット指標	開催回数 23回 受講者数 1,300人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修開催にて地域リハビリテーションに対応できる専門職員を養成することで、各市町村におけるリハビリ専門職担当者の確保を容易にする。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,260	
		基金	国 (A)	(千円) 3,507	うち過年度残額 (千円) 3,507
			都道府県 (B)	(千円) 1,753	うち過年度残額 (千円) 1,753
			計 (A+B)	(千円) 5,260	うち過年度残額 (千円) 5,260
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,507	うち過年度残額 (千円) 3,507	

			うち受託事業等(注2) (千円) 3,507	うち過年度残額 (千円) 3,507
備考	令和4年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.44 (介護分)】 サービス提供責任者研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 919 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (一般社団法人愛知県介護福祉士会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	利用者の重度化を遅らせるなどの質の高い訪問介護サービスを提供するための能力を身につけたサービス提供責任者が必要。				
	アウトカム指標	介護労働者の現在の仕事に対する満足度の向上			
事業の内容	サービス提供責任者を対象に、地域包括ケアシステム構築とともに地域の社会資源の調査や活用に係るスキルの視点を踏まえた利用者についてのアセスメント、訪問介護計画の作成、事業所内の他の訪問介護員への指導や調整に必要な知識及び技術を学ぶための研修を行う。				
アウトプット指標	研修受講者数 100人 開催回数 1回				
アウトカムとアウトプットの関連	質の高い職員が養成されるとともに、介護労働者の現在の仕事に対する満足度が向上する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 919	
		基金	国 (A)	(千円) 613	うち過年度残額 (千円) 613
			都道府県 (B)	(千円) 306	うち過年度残額 (千円) 306
			計 (A+B)	(千円) 919	うち過年度残額 (千円) 919
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 613	うち過年度残額 (千円) 613	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 613	うち過年度残額 (千円) 613	
備考	令和4年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.45 (介護分)】 介護老人保健施設職員資質向上研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 459 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (一般社団法人愛知県老人保健施設協会へ委託)						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設がもつ在宅復帰機能を更に充実・強化するため、施設と地域の橋渡しができる介護老人保健施設職員が必要である。						
	アウトカム指標	介護労働者の現在の仕事に対する満足度の向上					
事業の内容	地域包括ケアシステムにおける介護老人保健施設の役割である在宅復帰機能を充実・強化し、在宅復帰への調整の幅を広げ、施設と地域の橋渡しができる介護老人保健施設職員 (介護・看護職員、介護支援専門員等) を育成することにより在宅医療・介護連携を推進させる。						
アウトプット指標	開催回数 1回 受講者数 200人						
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアに対する知見の高い職員が養成されるとともに、介護労働者の現在の仕事に対する満足度が向上する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		459			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円) 306
			都道府県 (B)			(千円) 153	うち過年度残額 (千円) 153
			計 (A+B)			(千円) 459	うち過年度残額 (千円) 459
	その他 (C)		(千円)	/			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
					(千円) 306	うち過年度残額 (千円) 306	
民				(千円) 306	うち過年度残額 (千円) 306		
	うち受託事業等 (注2)		(千円) 306	うち過年度残額 (千円) 306			

備考	令和4年度県計画活用分
----	-------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.46 (介護分)】 介護職員口腔ケア研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 817 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (一般社団法人愛知県歯科医師会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	自力で口腔ケアが行えない要介護者に対し、介護を行う現場では口腔に関する専門的知識が要求される。				
	アウトカム指標	介護労働者の現在の仕事に対する満足度の向上			
事業の内容	介護職員に対し、口腔ケアに関する知識及び技術を以て専門的口腔ケアやそれに伴う自立支援が行えるよう研修を行う。				
アウトプット指標	開催回数 1回 受講者数 80人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の口腔ケアに関する知識及び技術の向上が図られ、質の高い職員が養成されるとともに、介護労働者の現在の仕事に対する満足度が向上する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 817	
		基金	国 (A)	(千円) 545	うち過年度残額 (千円) 545
			都道府県 (B)	(千円) 272	うち過年度残額 (千円) 272
			計 (A+B)	(千円) 817	うち過年度残額 (千円) 817
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 545	うち過年度残額 (千円) 545	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 545	うち過年度残額 (千円) 545	
備考	令和4年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業				
事業名	【No.47 (介護分)】 介護施設等防災リーダー養成等支援事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,010 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等は、自力避難困難な方が多く利用されていることから利用者の安全を確保するため、災害に備えた十分な対策を講じる必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減			
事業の内容	防災知識に精通した専門家により、利用者の身近で働く介護職員に対して、防災に関する研修を行う。				
アウトプット指標	開催回数 6回 受講者数 600人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員向けの防災研修を実施し、知識を習得させ、各施設において他の職員に対して防災知識の還元を図り、災害発生時における被害の拡大防止を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,010	
		基金	国 (A)	(千円) 2,673	うち過年度残額 (千円) 2,673
	都道府県 (B)		(千円) 1,337	うち過年度残額 (千円) 1,337	
	計 (A+B)		(千円) 4,010	うち過年度残額 (千円) 4,010	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 2,673	うち過年度残額 (千円) 2,673
				うち受託事業等 (注2)	
備考	令和4年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.48 (介護分)】 専門員によるフォローアップ支援事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,269千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、人材が定着する職場の構築を図る必要がある。						
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減					
事業の内容	福祉人材センター事業等を通して就職した人を対象に、実際に本事業の専門員が就職先に行き、必要に応じて職場環境・雇用管理等に係る相談業務を行い、また、同一の専門員が、経営・管理者等を対象に、施設のニーズに合わせて、職場環境を改善する指導を行う。						
アウトプット指標	フォローアップ専門員の施設等訪問 30回						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材センター事業等を通して就職した人を対象に、実際に本事業の専門員が就職先に行き、必要に応じて職場環境・雇用管理に係る相談業務を行い、また、同一の専門員が、経営・管理者等を対象に、施設のニーズに合わせて、職場環境を改善する指導を行うことで、人材が定着する職場の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		3,269			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,269	3,269			
その他 (C)		(千円)					
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			2,180	2,180			

			うち受託事業等(注2) (千円) 2,180	うち過年度残額 (千円) 2,180
備考	令和3年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.49 (介護分)】 職場環境改善啓発事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,481千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、人材が定着する職場の構築を図る必要がある。						
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減					
事業の内容	介護事業所の管理者等に対して、労働法規（賃金、労働時間、労働環境等）の基本的な理解を促すための研修を行う。						
アウトプット指標	開催回数 6回 受講者数 300人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の管理者等に対して、労働法規（賃金、労働時間、労働環境等）の基本的な理解を促すための研修を行うことで、人材が定着する職場の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		3,481			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	3,481		3,481	3,481			
	その他 (C)		(千円)	/			
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
2,321		2,321	2,321				
2,321		2,321	2,321				
備考	令和3年度県計画活用分						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.50 (介護分)】 法律相談等支援事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,956千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県社会福祉協議会					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、介護人材の確保と定着を図る必要がある。					
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減				
事業の内容	介護事業所に対して、法律・財務・労務の専門家による電話又は来所等での個別相談及び施設訪問による相談・指導を実施するために必要な経費を補助する。					
アウトプット指標	相談件数 260件					
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の管理者等に、専門家による法律・財務・労務等の相談支援を行うことで、事業所の経営を安定させ良好な労働関係や雇用管理を促進し、人材が定着する職場の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,956		
		基金	国 (A)	(千円) 3,971	うち過年度残額 (千円) 3,971	
	都道府県 (B)		(千円) 1,985	うち過年度残額 (千円) 1,985		
	計 (A+B)		(千円) 5,956	うち過年度残額 (千円) 5,956		
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民			(千円) 3,971
				うち受託事業等 (注2)		(千円) 3,971
備考	令和3年度県計画活用分					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No.51 (介護分)】 介護従事者のメンタルヘルス研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,816千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、人材が定着する職場の構築を図る必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減			
事業の内容	介護職からの離職防止や定着促進のため、メンタルヘルスに特化した研修を行う。				
アウトプット指標	研修実施：管理者向け5回、従事者向け30回 研修参加者：管理者500人、従事者980人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じて、メンタルの自己管理方法及び管理職員によるメンタルケア方法等を広め、職場環境を改善し、人材の定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,816	
		基金	国 (A)	(千円) 5,211	うち過年度残額 (千円) 5,211
			都道府県 (B)	(千円) 2,605	うち過年度残額 (千円) 2,605
			計 (A+B)	(千円) 7,816	うち過年度残額 (千円) 7,816
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	民		(千円) 5,211	うち過年度残額 (千円) 5,211	
うち受託事業等 (注2) (千円) 5,211			うち過年度残額 (千円) 5,211		
備考	令和3年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 イ 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業				
事業名	【No.52 (介護分)】 介護職員相談窓口設置事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,738千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、介護人材の確保と定着を図るためのきめ細かい対応が必要となっている。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減			
事業の内容	介護従事者が個々に抱える様々な悩み・不安といった精神的な負担を軽減するため、介護職員に特化した悩み相談窓口を開設し、電話や面談等による相談対応を実施する。				
アウトプット指標	・電話相談窓口週3日開設 ・相談対応件数 700件				
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談窓口を定期に開設し、相談対応を行うことで、介護職員の悩みを和らげ、もって精神的な負担による介護現場からの離職抑制を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,738	
		基金	国 (A)	(千円) 2,492	うち過年度残額 (千円) 2,492
			都道府県 (B)	(千円) 1,246	うち過年度残額 (千円) 1,246
			計 (A+B)	(千円) 3,738	うち過年度残額 (千円) 3,738
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 2,492	うち過年度残額 (千円) 2,492	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,492	うち過年度残額 (千円) 2,492	
備考	令和4年度県計画活用分				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No.53 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,284千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、経済連携協定に基づく受入に加え、在留資格「介護」、技能実習における介護職種の追加、介護分野の特定技能制度が始まり、受入施設においても外国人介護人材を受入れる際に必要となる労働法規等を理解する必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	管理者や指導担当者等に対して、外国人介護人材の受入に係る特有の労働法規や受入制度等を説明するセミナーを開催する。				
アウトプット指標	セミナー参加者数 270人				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の受入等に係るセミナーを受講することにより、受入体制や教育制度が整い、外国人介護人材の円滑な受入や職場への定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,284	
		基金	国 (A)	(千円) 2,189	うち過年度残額 (千円) 2,189
			都道府県 (B)	(千円) 1,095	うち過年度残額 (千円) 1,095
			計 (A+B)	(千円) 3,284	うち過年度残額 (千円) 3,284
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 2,189	うち過年度残額 (千円) 2,189	
うち受託事業等 (注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)		

			2,189	2,189
備考	令和4年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業			
事業名	【No.54 (介護分)】 外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業 費補助金	【総事業費 (計画期間の総額)】 48,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	介護事業所			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の受入を検討する介護施設等において、コミュニケーションや文化・風習への配慮等に関する不安や、外国人介護人材に対する学習支援や生活支援が不十分であるといった実態があり、こうした不安や実態に対応することにより、介護現場における外国人材の円滑な就労・定着を図る必要がある。			
アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	外国人介護人材を受け入れる介護施設等において外国人介護人材の受入れ環境整備を推進する。			
アウトプット指標	補助施設数 162施設			
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材を受け入れる介護施設等への補助を行うことにより、介護現場における外国人介護人材の円滑な就労・定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		48,600
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			21,600	21,600
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			10,800	10,800
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		32,400	32,400	
	その他 (C)	(千円)		
		16,200		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
21,600		21,600		
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考	令和4年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業			
事業名	【No.55 (介護分)】 介護事業所ハラスメント対策事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 902 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	将来にわたり介護サービスを確保するためには、事業者において利用者や家族等からのハラスメント対策を行わなくてはならず、そのためにはハラスメント対策について知識を得る必要がある。			
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率14.0% (令和6年度介護労働実態調査) からの低減		
事業の内容	管理者を対象に、介護現場で発生するカスタマーハラスメントを始めとするハラスメントを理解し、その未然防止のための研修を行う。			
アウトプット指標	開催回数 2回 受講者数 300名			
アウトカムとアウトプットの関連	ハラスメント対策を適切に実施できる管理者が要請されるとともに、介護労働者の現在の仕事に対する満足度が向上する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		902
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			601	601
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			301	301
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			902	902
	その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			601	601
備考	令和4年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ 介護生産性向上推進総合事業				
事業名	【No.56 (介護分)】 介護生産性向上推進総合事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 20,229千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託、一部直接実施)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の減少下において、介護人材の確保が困難となる中、介護の質を確保し、向上させていくことが、介護現場において、直面する課題とされており、介護現場における生産性向上の取組の推進を進めていく必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率14.0% (令和5年度介護労働実態調査) からの低減			
事業の内容	介護事業者に対して、生産性向上の取組に関する各種相談や支援を行う「あいち介護生産性向上総合相談センター」を設置・運営するとともに、地域の実情をふまえた介護現場の生産性向上等の取組について検討する会議を開催する。				
アウトプット指標	協議会の開催回数 2回 専門家による伴走支援実施事業所数 5事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場における生産性向上の取組を支援することにより、介護職員の業務負担の軽減を図るとともに、モチベーションの向上に繋げることで、介護サービス従事者の離職率の低減を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		20,229	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				13,486	13,486
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,743	6,743	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		20,229	20,229		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			170	170	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		13,316	13,316		

			うち受託事業等(注2) (千円) 13,316	うち過年度残額 (千円) 13,316
備考	令和4年度県計画活用分			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業				
事業名	【No.57 (介護分)】 介護施設内保育所運営費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 89,492 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	介護事業者				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減			
事業の内容	介護施設内保育施設の運営に対する助成				
アウトプット指標	補助施設数 45 施設				
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設内保育所の運営費を助成し、介護サービス従事者の育児による離職の防止及び出産後の再就業を促進することで、介護サービス従事者の確保と定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 89,492	
		基金	国 (A)		(千円) 59,661
	都道府県 (B)		(千円) 29,831	うち過年度残額 (千円) 29,831	
	計 (A+B)		(千円) 89,492	うち過年度残額 (千円) 89,492	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 59,661	うち過年度残額 (千円) 59,661
		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	令和4年度県計画活用分				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。